

# I 調査の概要

- ① 調査の目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に800社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成22年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 248事業所（回収率31.0%）
- ⑥ 有効回答数 248事業所（回収率31.0%）
- ⑦ 用語の定義

## 正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

## パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

## 派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

## 所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

## 変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

## 就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届出る義務がある。

## 雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「－」は該当する数値がないもの、「\*」はサンプル数が少なく公表できないもの

## 調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建 設 業	小 企 業(～29人)	30
	中大企業(30人～)	5
	合 計	35
製 造 業	小 企 業(～29人)	13
	中大企業(30人～)	13
	合 計	26
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	66
	中大企業(30人～)	13
	合 計	79
金 融 業 保 険 業	小 企 業(～29人)	11
	中大企業(30人～)	1
	合 計	12
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	32
	中大企業(30人～)	0
	合 計	32
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	8
	中大企業(30人～)	4
	合 計	12
サービス業	小 企 業(～29人)	23
	中大企業(30人～)	9
	合 計	32
そ の 他	小 企 業(～29人)	14
	中大企業(30人～)	5
	合 計	19
不 明	小 企 業(～29人)	0
	中大企業(30人～)	1
	合 計	1

規模別	有効回答数
小企業(～29人)	197
中大企業(30人～)	51

総 数	248
-----	-----

## II 調査のまとめ

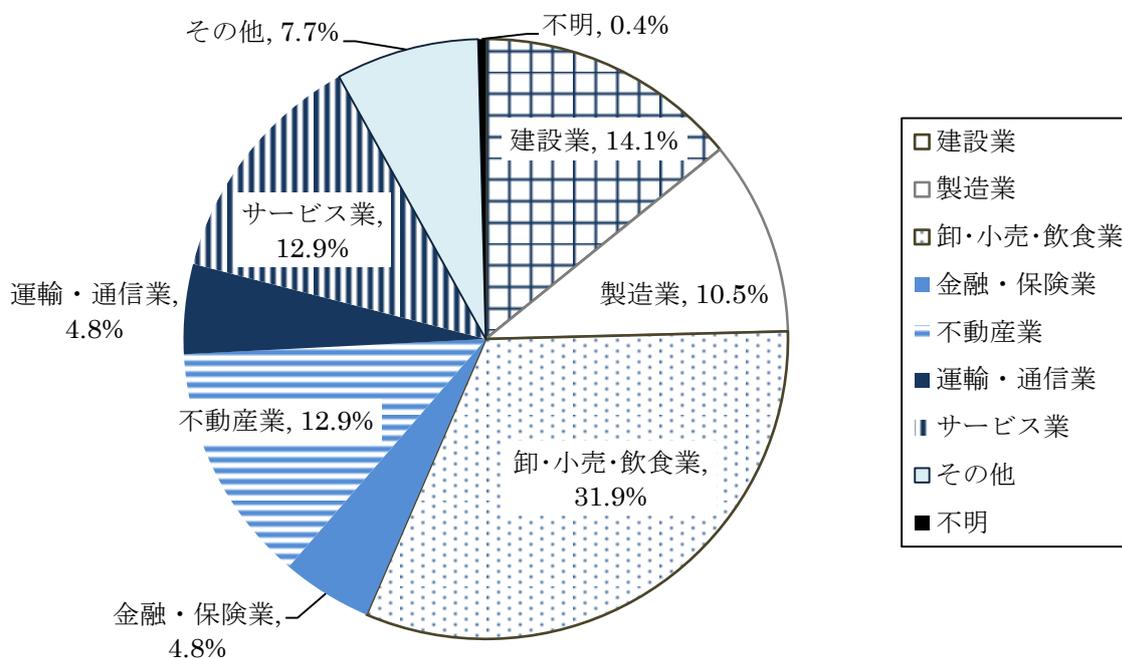
### 1 事業所の基本属性

#### (1) 業種別事業所構成

－ 「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の31.9%） －

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が79事業所（31.9%）で最も多く、次に「建設業」35事業所（14.1%）、「不動産業」と「サービス業」が32事業所（12.9%）、「製造業」26事業所（10.5%）、「その他」19事業所（7.7%）、「金融・保険業」と「運輸・通信業」が12事業所（4.8%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	35	14.1%
製造業	26	10.5%
卸・小売・飲食業	79	31.9%
金融・保険業	12	4.8%
不動産業	32	12.9%
運輸・通信業	12	4.8%
サービス業	32	12.9%
その他	19	7.7%
不明	1	0.4%
合計	248	100.0%

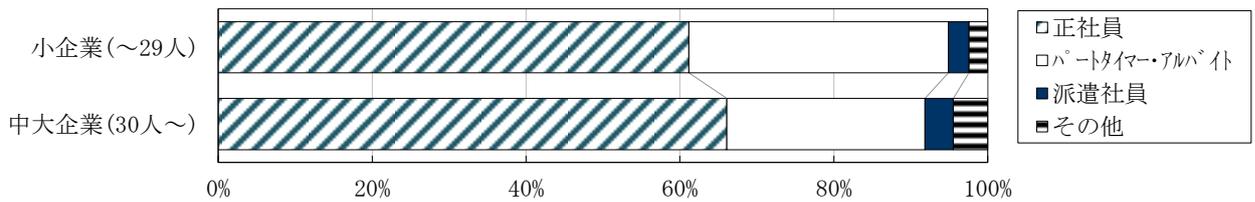
(2) 雇用形態

－「正社員」の割合は、小企業（61.1%）・中大企業（66.1%）－

「正社員」の割合は全体の65.3%で、前年と比較すると4.3ポイント下降している。中大企業では「正社員」の割合が前年より5.2ポイント下降したのに対し、小企業では0.5ポイント上昇となっている。

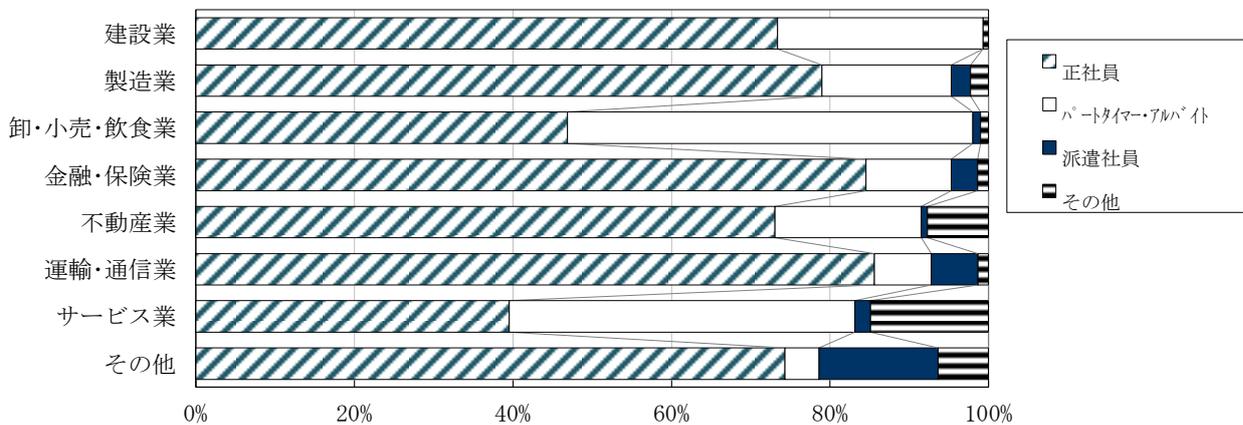
業種別の「正社員」の割合は、運輸・通信業（85.6%）、金融・保険業（84.6%）が高く、サービス業（39.6%）、卸・小売・飲食業（46.9%）が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業（51.1%）とサービス業（43.6%）で高くなっている。「派遣社員」の割合は、建設業、製造業、金融・保険業、サービス業で前年より減少傾向となっている。

規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,029	568	45	41
中大企業(30人～)	6,015	2,342	335	406
合計	7,044	2,910	380	447

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	431	152	0	4
製造業	3,299	682	101	94
卸・小売・飲食業	1,179	1,285	24	25
金融・保険業	126	16	5	2
不動産業	95	24	1	10
運輸・通信業	322	27	22	5
サービス業	597	657	30	224
その他	974	56	197	83

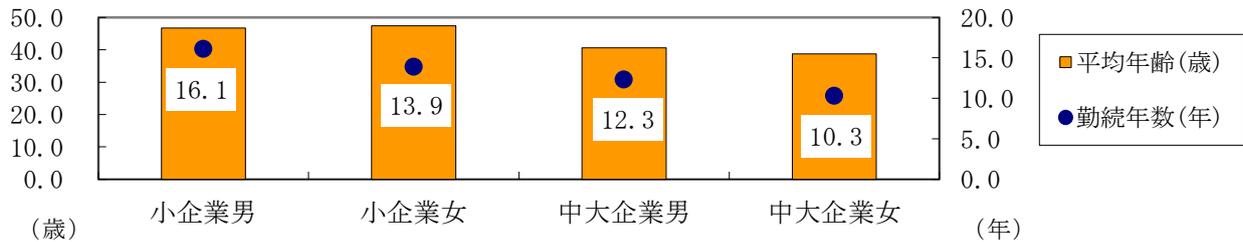
(3) 平均年齢と勤続年数

－全体的に平均年齢が下がり勤続年数が短縮化－

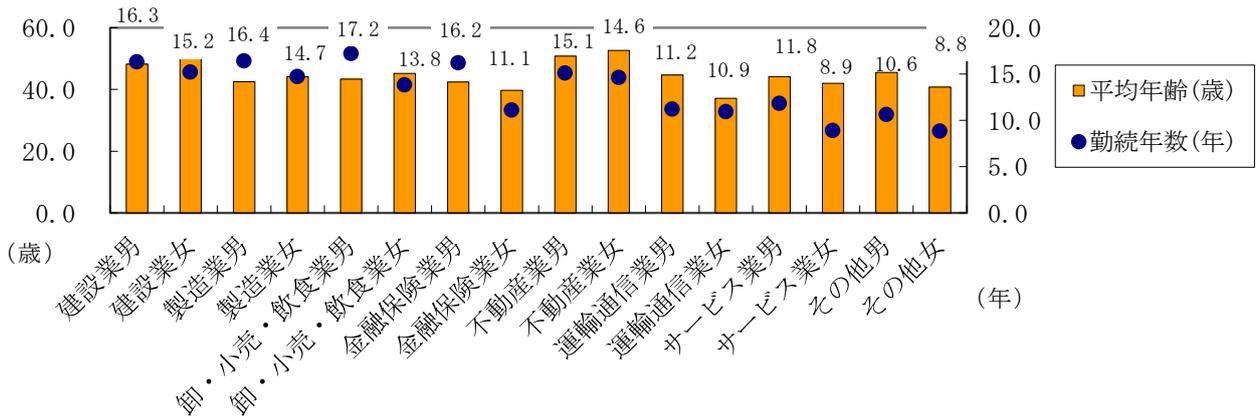
「平均年齢」は全体で、男性45.3歳、女性45.2歳で、前年と比較すると男性が0.1歳上昇、女性が1.1歳下降となっている。「勤続年数」は全体で、男性17.0年、女性13.0年で、前年と比較すると、男性が2.3年延長、女性が1.0年短縮となっている。

業種・男女別の「平均年齢」は不動産業女性（52.7歳）が最も高く、運輸・通信業女性（37.1歳）が最も低くなっている。「勤続年数」は卸・小売・飲食業男性（17.2年）が最も長く、その他女性（8.8年）が最も短くなっている。

規模別平均年齢と勤続年数（Ⅲ 調査結果資料第3表）



業種別平均年齢と勤続年数（Ⅲ 調査結果資料第4表）



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.7	16.1
小企業女	47.4	13.9
中大企業男	40.6	12.3
中大企業女	38.7	10.3

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	48.2	16.3
建設業女	50.7	15.2
製造業男	42.5	16.4
製造業女	44.2	14.7
卸・小売・飲食業男	43.4	17.2
卸・小売・飲食業女	45.2	13.8
金融・保険業男	42.4	16.2
金融・保険業女	39.7	11.1
不動産業男	50.8	15.1
不動産業女	52.7	14.6
運輸・通信業男	44.7	11.2
運輸・通信業女	37.1	10.9
サービス業男	44.2	11.8
サービス業女	42.0	8.9
その他男	45.5	10.6
その他女	40.8	8.8

## 2 賃金

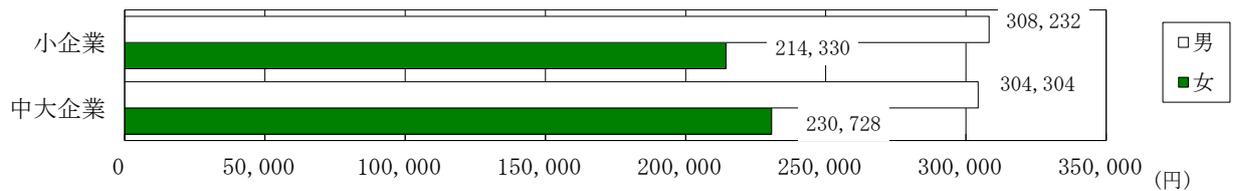
### (1) 月額平均基本賃金

－前年比、男性は3.2%、女性は0.01%減少－

平均年齢（男性45.3歳、女性45.2歳）は男女間で大差がないが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は69.5、中大企業は75.8となっている。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は98.7、小企業女性100に対して中大企業女性は107.7となっている。これは過去数年同様の傾向となっている。

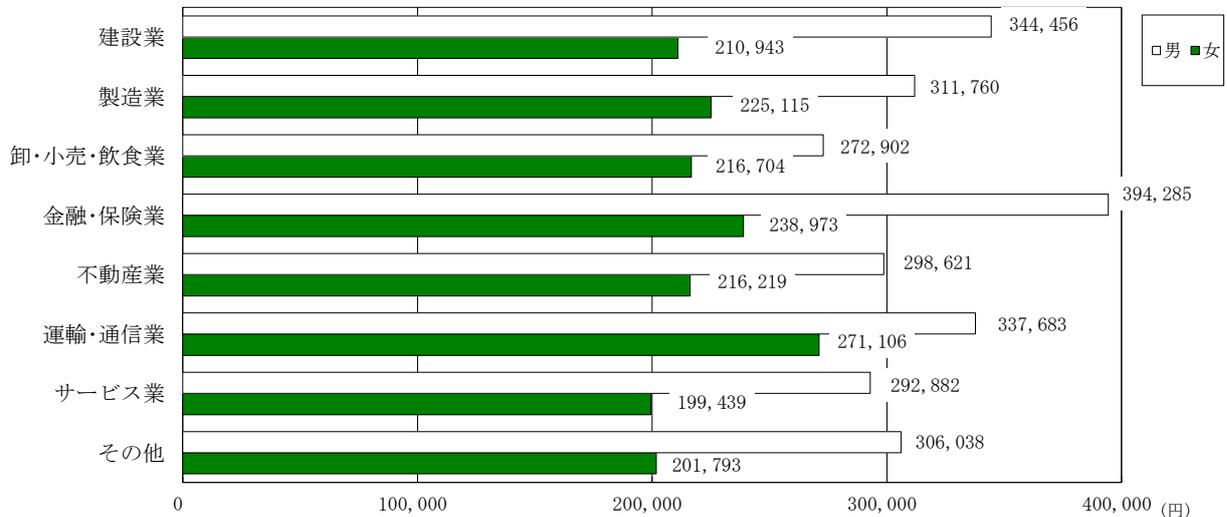
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
小企業	308,232	214,330
中大企業	304,304	230,728
全体	307,282	218,640

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
建設業	344,456	210,943
製造業	311,760	225,115
卸・小売・飲食業	272,902	216,704
金融・保険業	394,285	238,973
不動産業	298,621	216,219
運輸・通信業	337,683	271,106
サービス業	292,882	199,439
その他	306,038	201,793
全体	307,282	218,640

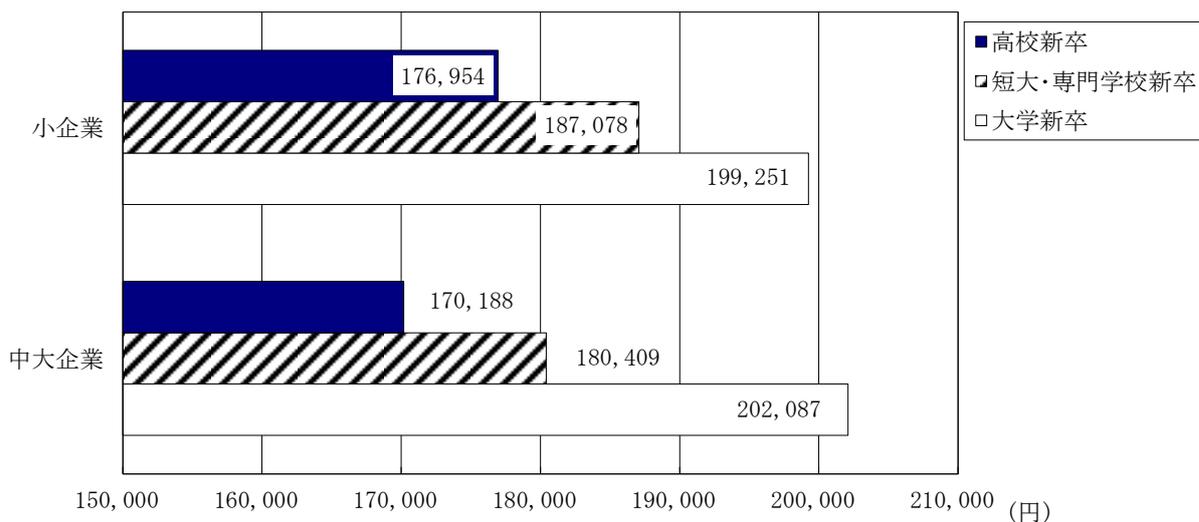
(2) 初任給

—前年比「高校新卒」2.1%・「短・専新卒」1.4%、「大学新卒」1.2%上昇—  
 学歴別の平均初任給は、「高校新卒」175,085円、「短大・専門学校新卒」185,006円、「大学新卒」200,048円となっている。

規模別では、大学新卒を除いて、小企業の初任給が中大企業を上回っている。

業種別では、建設業、製造業、その他のすべての学歴で前年の額を下回っている。

規模別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第5表)



規模別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	176,954	187,078	199,251
中大企業	170,188	180,409	202,087
全体	175,085	185,006	200,048

業種別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第6表) (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	181,861	197,653	213,278
製造業	169,303	180,450	198,604
卸・小売・飲食業	164,728	171,275	182,690
金融・保険業	165,000	150,000	195,625
不動産業	196,000	212,000	218,940
運輸・通信業	202,764	192,510	213,425
サービス業	172,647	186,906	200,225
その他	164,207	180,117	197,145
全体	175,085	185,006	200,048

### 3 労働条件

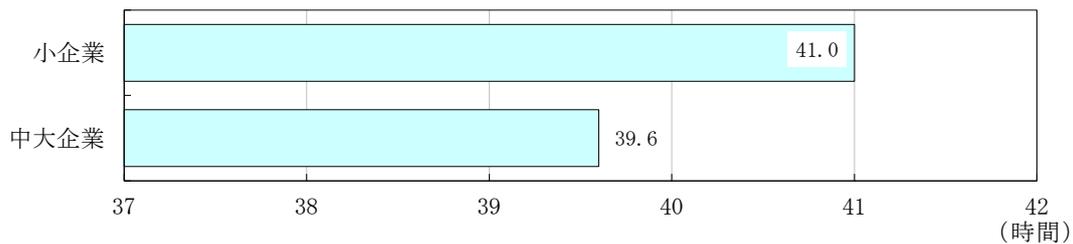
#### (1) 週所定労働時間

—中大企業では、88.2%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定—

「週所定労働時間」は、小企業においては56.3%、中大企業では、88.2%の企業が労働基準法に従い40時間を上限としている。この割合は前年と比較すると小企業は6.5ポイント、中大企業は4.1ポイント減少となっている。

業種別では、卸・小売・飲食業、運輸・通信業、その他の中大企業が週所定労働時間を40時間以内に設定している。一方、建設業の小企業ではその割合が低く、36.7%となっている。

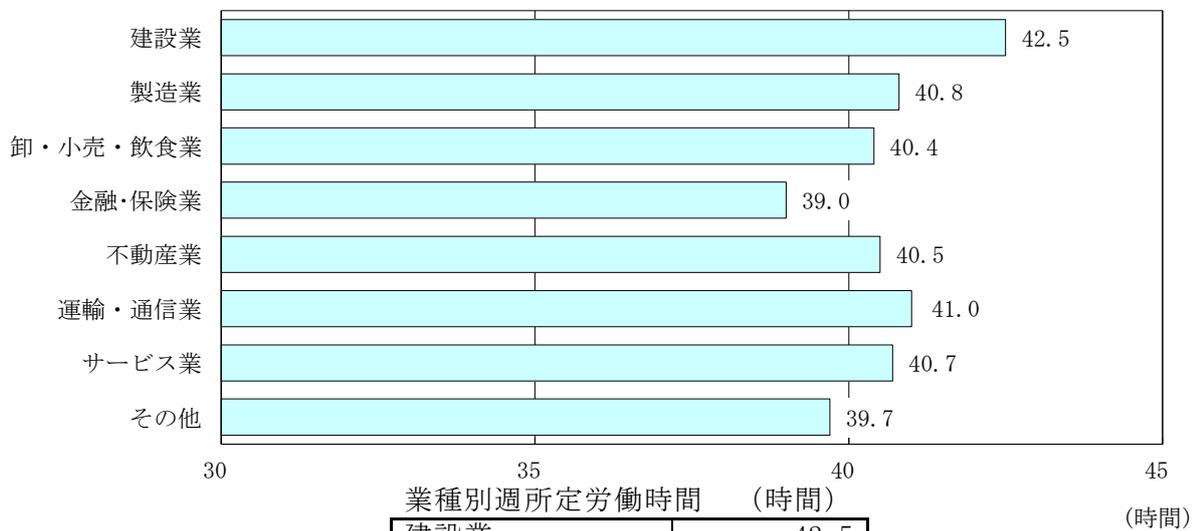
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	41.0
中大企業	39.6
全体	40.7

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

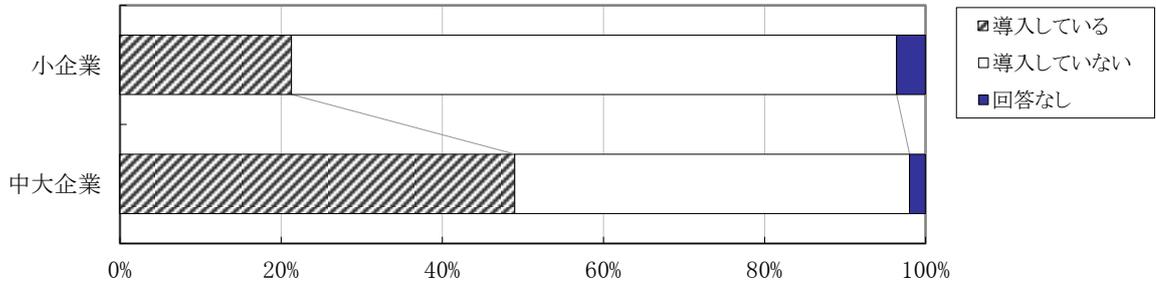
建設業	42.5
製造業	40.8
卸・小売・飲食業	40.4
金融・保険業	39.0
不動産業	40.5
運輸・通信業	41.0
サービス業	40.7
その他	39.7
全体	40.7

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で27.0%と前年度とほぼ同じ－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業21.3%、中大企業49.0%となっている。  
業種別で導入率は、サービス業（53.1%）が最も高く、建設業（5.7%）が最も低くなっている。

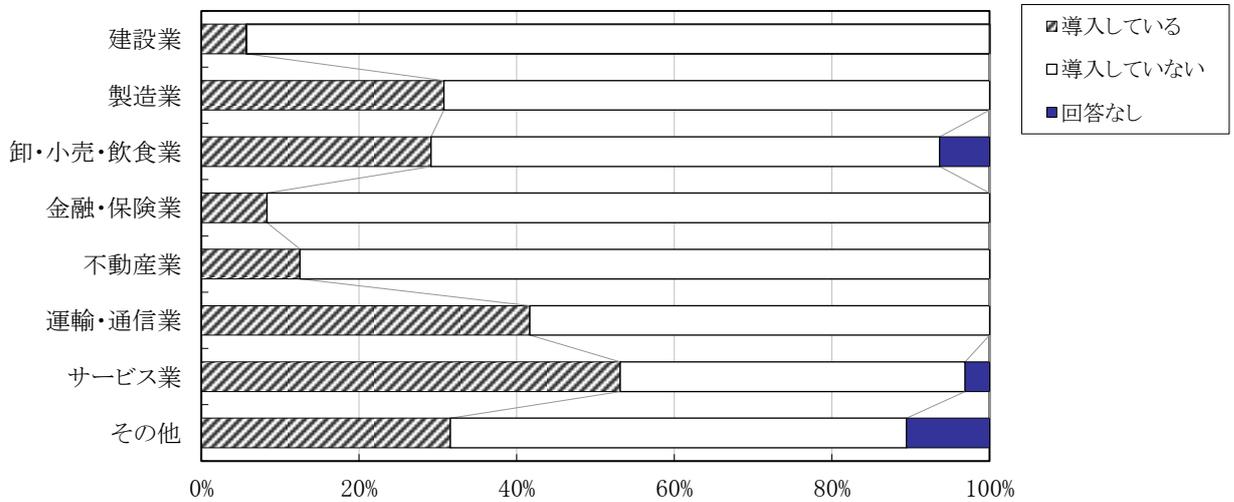
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	42	148	7
中大企業	25	25	1
合計	67	173	8

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	2	33	0
製造業	8	18	0
卸・小売・飲食業	23	51	5
金融・保険業	1	11	0
不動産業	4	28	0
運輸・通信業	5	7	0
サービス業	17	14	1
その他	6	11	2

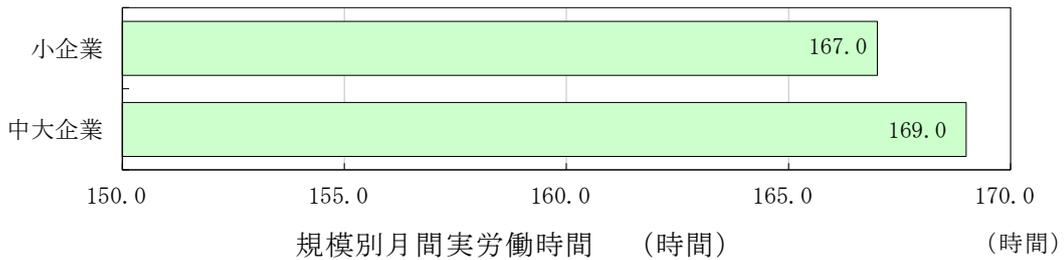
### (3) 月間実労働時間

－月間実労働時間（平成22年10月）の全体平均は167.4時間－

平成22年10月の月間実労働時間は、小企業167.0時間、中大企業169.0時間で、前年同月と比較すると、小企業で9.7時間、中大企業で2.2時間の短縮となっている。

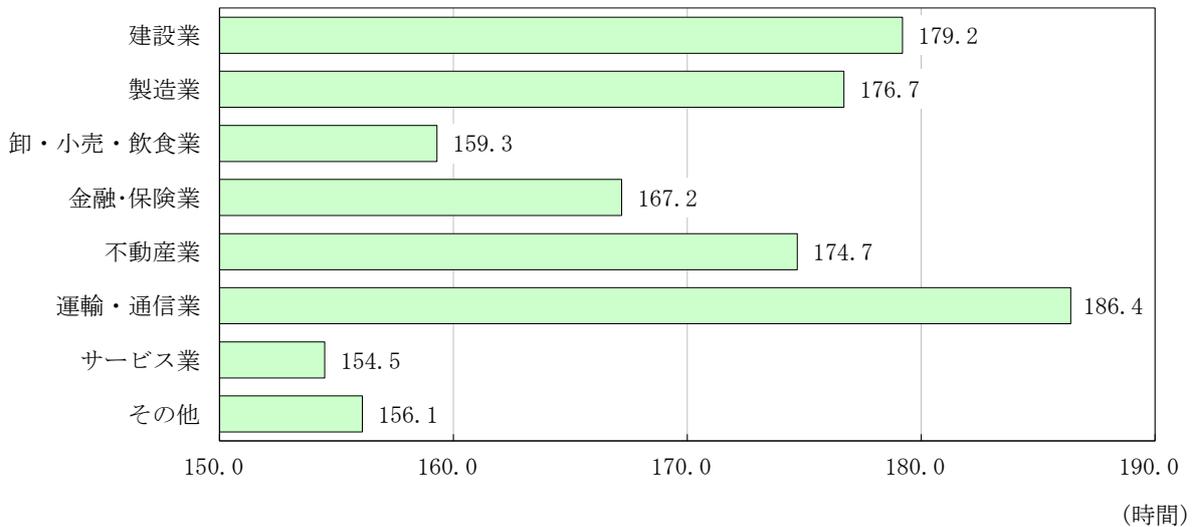
業種別の労働時間は、製造業、不動産業、運輸・通信業を除いた業種では前年より短縮となっている。最も労働時間が長いのは、運輸・通信業186.4時間で、最も短いのはサービス業154.5時間となっている。

規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模	月間実労働時間 (時間)
小企業	167.0
中大企業	169.0
全体	167.4

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種	月間実労働時間 (時間)
建設業	179.2
製造業	176.7
卸・小売・飲食業	159.3
金融・保険業	167.2
不動産業	174.7
運輸・通信業	186.4
サービス業	154.5
その他	156.1
全体	167.4

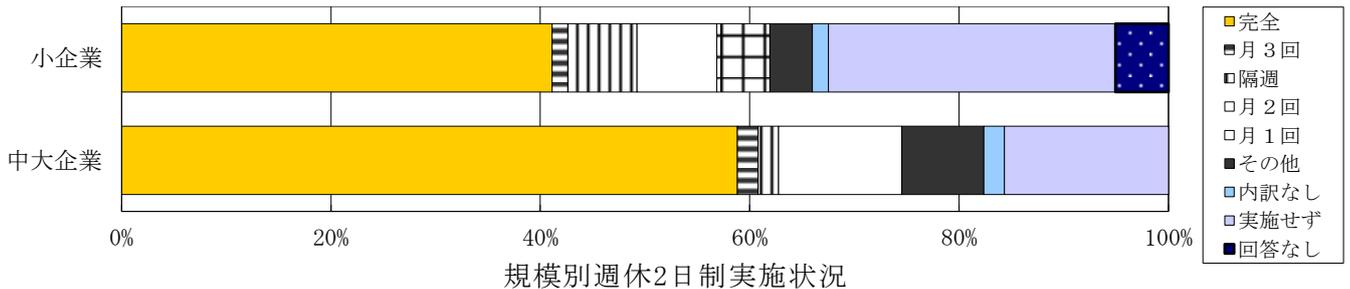
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は71.0%、「完全週休2日制」は44.8%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で41.1%、中大企業では58.8%で、前年と比較すると小企業では2.4ポイント、中大企業では16.5ポイント上昇となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で27.4%、中大企業では15.7%となっている。

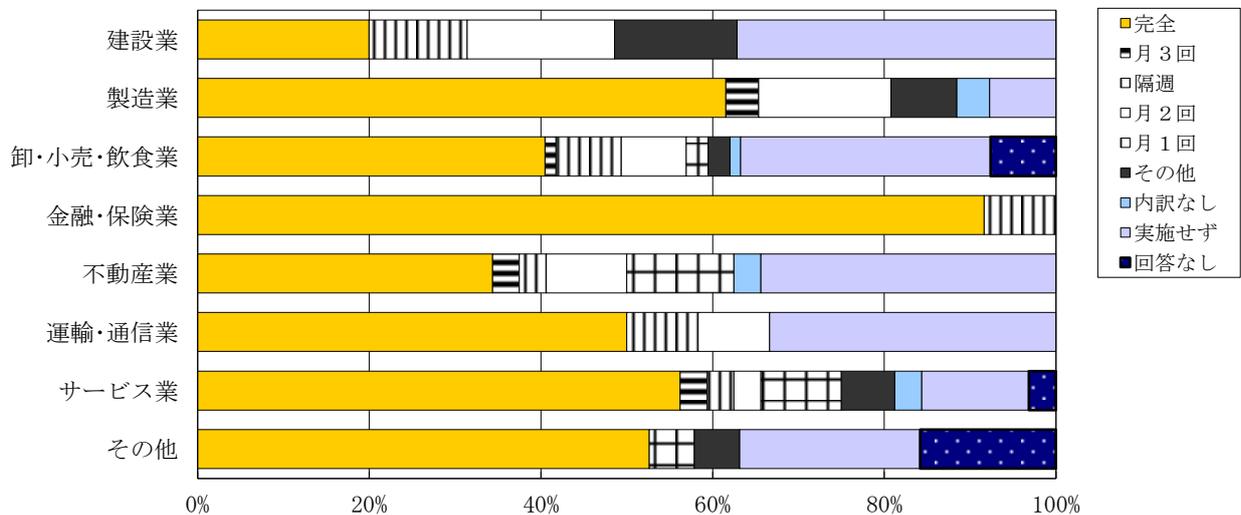
業種別では、金融・保険業の全ての企業は何らかの「週休2日制」を実施しており、これは前年と変わっていない。「実施していない」と回答した企業は、建設業（37.1%）、不動産業（34.4%）、運輸・通信業（33.3%）で多くなっている。

規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	81	3	13	15	10	8	3	54	10
中大企業	30	1	1	6	0	4	1	8	0
合計	111	4	14	21	10	12	4	62	10

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	7	0	4	6	0	5	0	13	0
製造業	16	1	0	4	0	2	1	2	0
卸・小売・飲食業	32	1	6	6	2	2	1	23	6
金融・保険業	11	0	1	0	0	0	0	0	0
不動産業	11	1	1	3	4	0	1	11	0
運輸・通信業	6	0	1	1	0	0	0	4	0
サービス業	18	1	1	1	3	2	1	4	1
その他	10	0	0	0	1	1	0	4	3

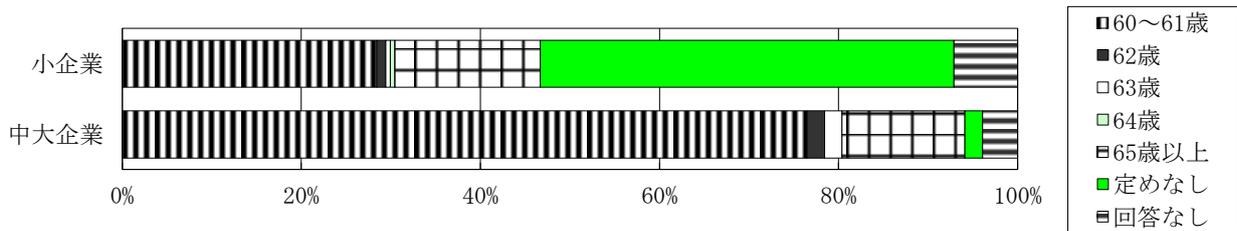
(5) 定年について

－定年「60～61歳」38.3%が最多、「定めなし」は37.1%－

定年制の実施率は、小企業では46.7%と低く、中大企業では94.1%と高くなっている。定年制を採用している企業の定年年齢は、「60～61歳」とする企業が小企業は28.4%、中大企業は76.5%で最も多く、次いで「65歳以上」が小企業で16.2%、中大企業で13.7%となっている。

定年年齢を「60～61歳」とする企業の業種別の割合は、製造業（69.2%）、金融・保険業業（58.3%）が高くなっている。また、定年の「定めなし」の企業の業種別の割合は、不動産業（71.9%）で高くなっている。

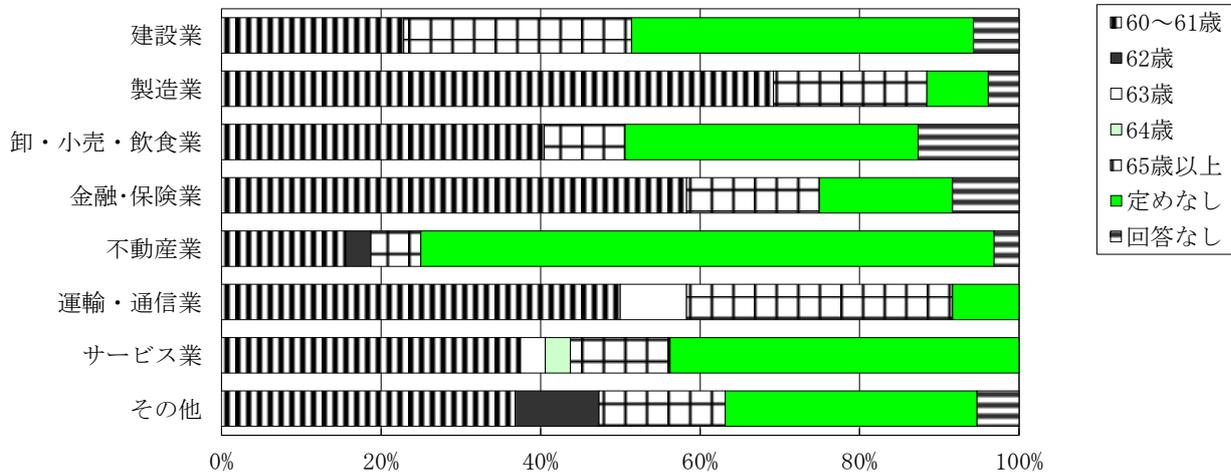
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	56	2	1	1	32	91	14
中大企業	39	1	1	0	7	1	2
合計	95	3	2	1	39	92	16

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	8	0	0	0	10	15	2
製造業	18	0	0	0	5	2	1
卸・小売・飲食業	32	0	0	0	8	29	10
金融・保険業	7	0	0	0	2	2	1
不動産業	5	1	0	0	2	23	1
運輸・通信業	6	0	1	0	4	1	0
サービス業	12	0	1	1	4	14	0
その他	7	2	0	0	3	6	1

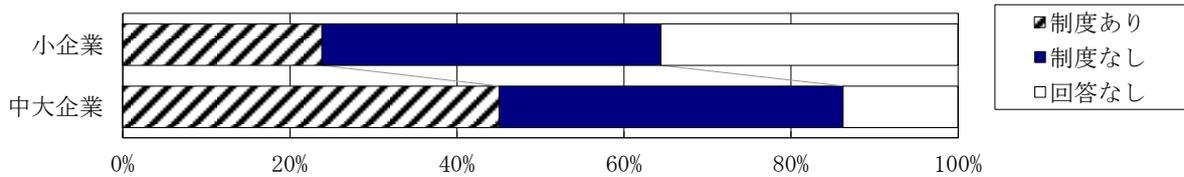
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は全体の28.2%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業で23.9%、中大企業で45.1%となっている。

業種別で導入率は、前年同様、運輸・通信業（50.0%）、サービス業（46.9%）が高くなっている。

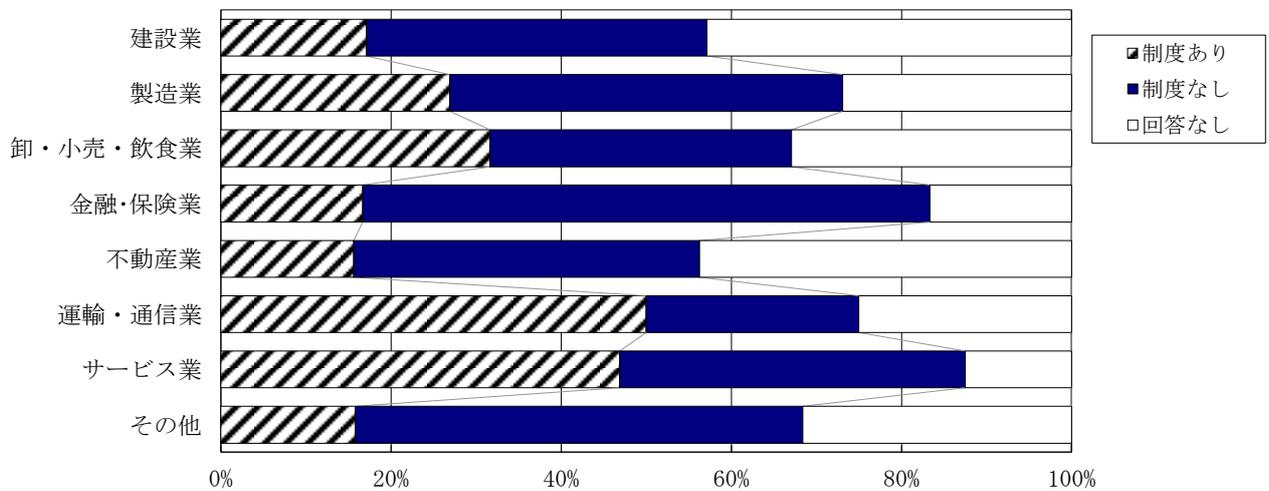
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	47	80	70
中大企業	23	21	7
合計	70	101	77

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	6	14	15
製造業	7	12	7
卸・小売・飲食業	25	28	26
金融・保険業	2	8	2
不動産業	5	13	14
運輸・通信業	6	3	3
サービス業	15	13	4
その他	3	10	6

## 4 福利厚生

### (1) 福利厚生実施状況

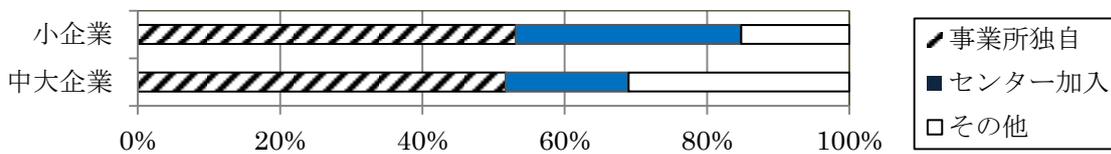
－福利厚生制度が「ある」企業は全体の43.5%－

福利厚生制度が「ある」と回答した企業は、小企業では40.1%、中大企業では56.9%で、前年と比較すると、小企業で1.5ポイントの増加、中大企業では10.4ポイントの減少となっている。制度の内容は、「事業所独自」（小企業：53.2%、中大企業：51.7%）がいずれの規模でも最も多く、次いで小企業では「鎌倉市勤労者福祉サービスセンター」（図・表中「センター」）に加入が31.6%、中大企業では「その他」が31.0%となっている。

「制度なし」と回答した企業の内、何らかの制度導入を検討している企業の割合は9.8%となっている。

業種別では、「制度あり」と回答した企業は、金融・保険業（75.0%）で最も多く、不動産業（28.1%）で最も少なくなっている。

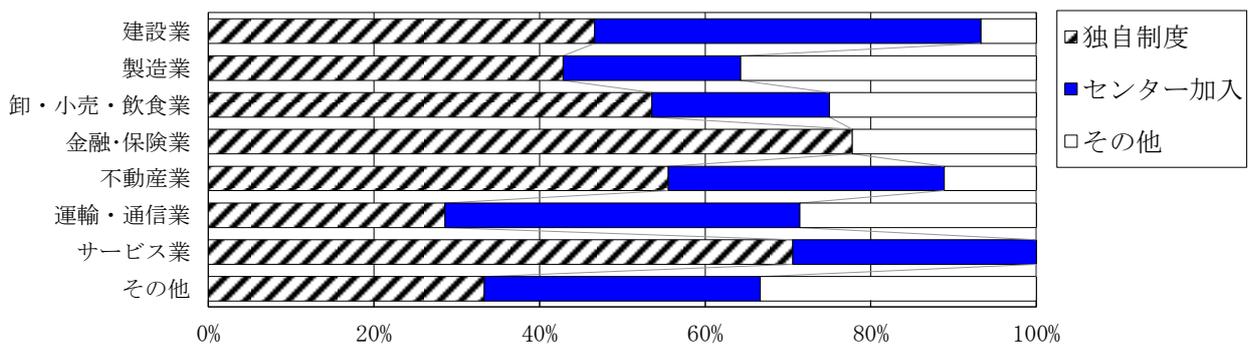
規模別福祉厚生制度実施内容（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区分	制度あり				制度なし			
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし
小企業	42	25	12	0	7	4	91	0
中大企業	15	5	9	0	1	0	20	0
合計	57	30	21	0	8	4	111	0

業種別福利厚生制度実施内容（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区分	制度あり				制度なし			
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし
建設業	7	7	1	0	1	0	17	0
製造業	6	3	5	0	2	0	10	0
卸・小売・飲食業	15	6	7	0	3	3	35	1
金融・保険業	7	0	2	0	0	0	3	0
不動産業	5	3	1	0	0	1	21	0
運輸・通信業	2	3	2	0	0	0	5	0
サービス業	12	5	0	0	2	0	11	0
その他	3	3	3	0	0	0	8	0

## 5 経営動向と雇用

### (1) 経営動向

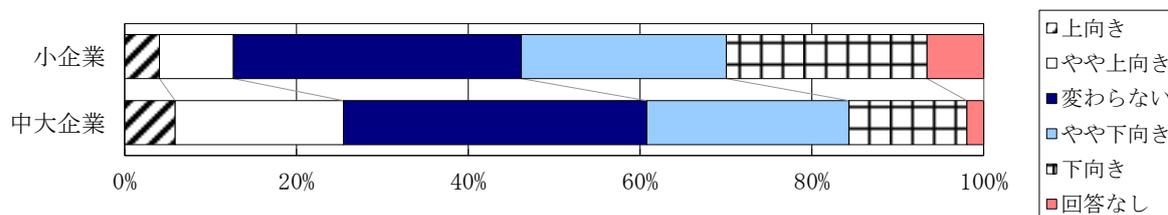
－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業は全体の33.9%－

経営状態は、1年前と比較して「変わらない」と回答した企業が、小企業（33.5%）、中大企業（35.3%）となっており、大きな割合を占めている。

「上向き」「やや上向き」と回答した企業は、小企業（12.7%）、中大企業（25.5%）となっている。昨年と比較すると、小企業で5.1ポイント、中大企業で17.8ポイントの増加となっている。

業種別で、「下向き」「やや下向き」を合わせた回答が最も多かったのは、卸・小売・飲食業（62.0%）となっている。一方、「上向き」「やや上向き」と回答した企業が多かったのは、サービス業（37.5%）となっている。

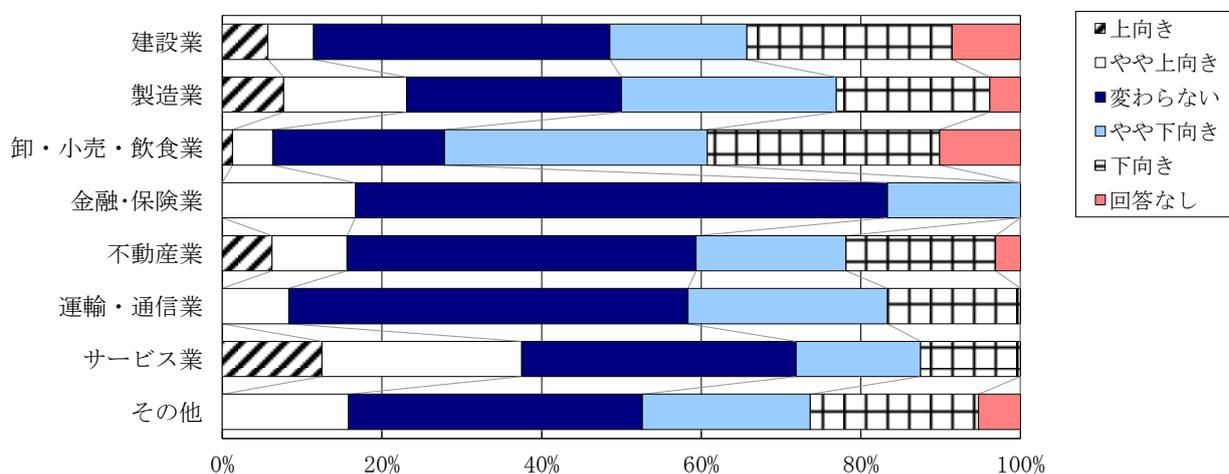
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	8	17	66	47	46	13
中大企業	3	10	18	12	7	1
合計	11	27	84	59	53	14

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	2	2	13	6	9	3
製造業	2	4	7	7	5	1
卸・小売・飲食業	1	4	17	26	23	8
金融・保険業	0	2	8	2	0	0
不動産業	2	3	14	6	6	1
運輸・通信業	0	1	6	3	2	0
サービス業	4	8	11	5	4	0
その他	0	3	7	4	4	1

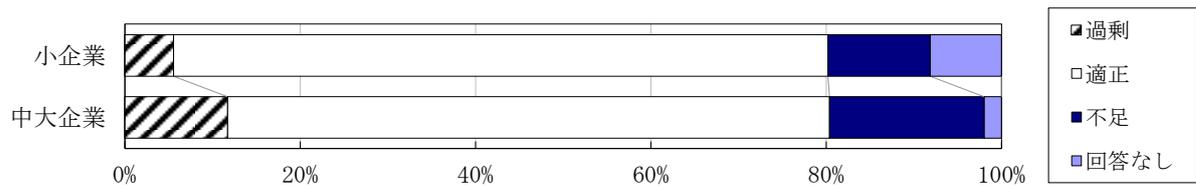
## (2) 雇用人員の状況

### －雇用人員は「適正」全体の73.4%－

雇用人員は「適正」とする企業は小企業（74.6%）、中大企業（68.6%）となっている。「過剰」とする企業は小企業で5.6%だったのに対し、中大企業では11.8%となっている。前年と比較すると、小企業は5.0ポイント、中大企業は13.2ポイント減少となっている。

業種別では、不動産業（84.4%）で「適正」とする企業が多くなっている。いずれの業種でも過半数の企業が「適正」と回答している。「不足」の割合が多いのは、金融・保険業（25.0%）、サービス業（25.0%）となっている。

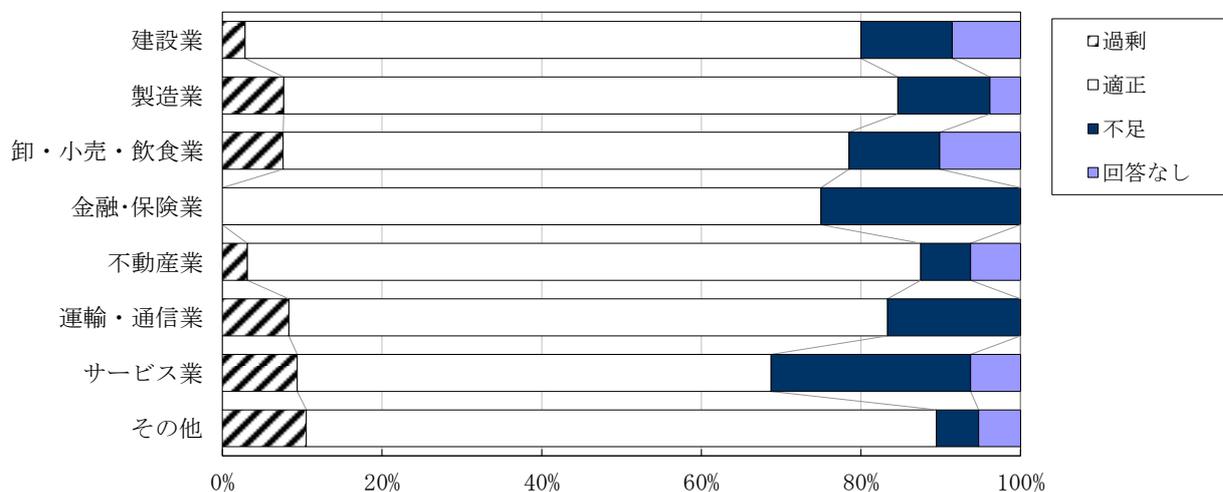
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
小 企 業	11	147	23	16
中大企業	6	35	9	1
合 計	17	182	32	17

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	1	27	4	3
製造業	2	20	3	1
卸・小売・飲食業	6	56	9	8
金融・保険業	0	9	3	0
不動産業	1	27	2	2
運輸・通信業	1	9	2	0
サービス業	3	19	8	2
その他	2	15	1	1

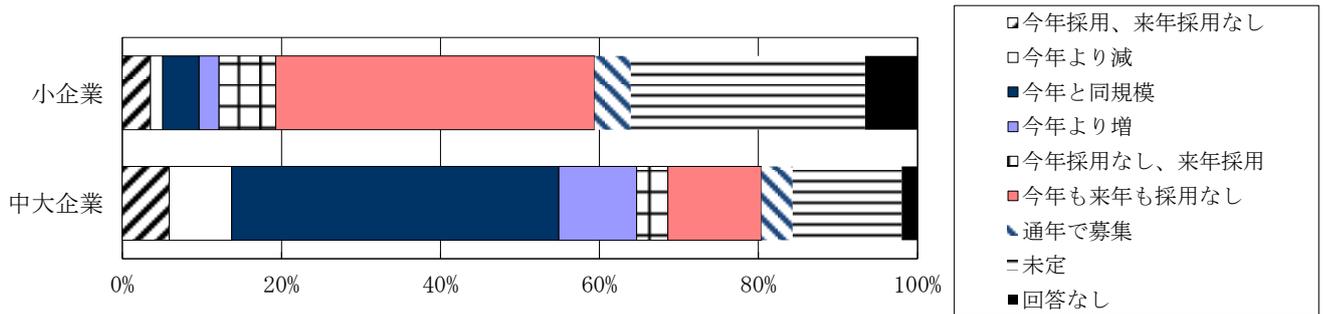
(3) 新規採用予定

－新規採用に関し、「今年も来年も採用しない」34.3%－

新規採用の状況は、小企業では「今年も来年も採用しない」が40.1%と最も多く、次いで「未定」29.4%となっている。中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が41.2%で最も多く、次に「未定」13.7%となっている。「今年より増やす予定」「今年より減らす予定」「今年より増やす予定」「今年より減らす予定」をあわせても全体の14.9%となっている。

業種別で「今年と同規模を採用予定」とした企業の割合が高かったのは、製造業(30.8%)となっている。

規模別新規採用予定 (Ⅲ 調査結果資料第19表)



規模別新規採用予定

区分	今年採用、来年採用なし	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年採用なし、来年採用予定	今年も来年も採用しない	通年で募集	未定	回答なし
小企業	7	3	9	5	14	79	9	58	13
中大企業	3	4	21	5	2	6	2	7	1
合計	10	7	30	10	16	85	11	65	14

業種別新規採用予定 (Ⅲ 調査結果資料第20表)

区分	今年採用、来年採用なし	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年採用なし、来年採用予定	今年も来年も採用しない	通年で募集	未定	回答なし
建設業	1	1	2	0	2	16	2	9	2
製造業	0	1	8	2	2	7	0	5	1
卸・小売・飲食業	7	3	8	1	3	23	1	25	8
金融・保険業	0	0	1	0	6	1	2	2	0
不動産業	0	0	1	1	0	19	1	9	1
運輸・通信業	0	1	1	2	0	4	1	3	0
サービス業	0	0	7	2	3	10	3	7	0
その他	2	1	2	2	0	5	0	5	2

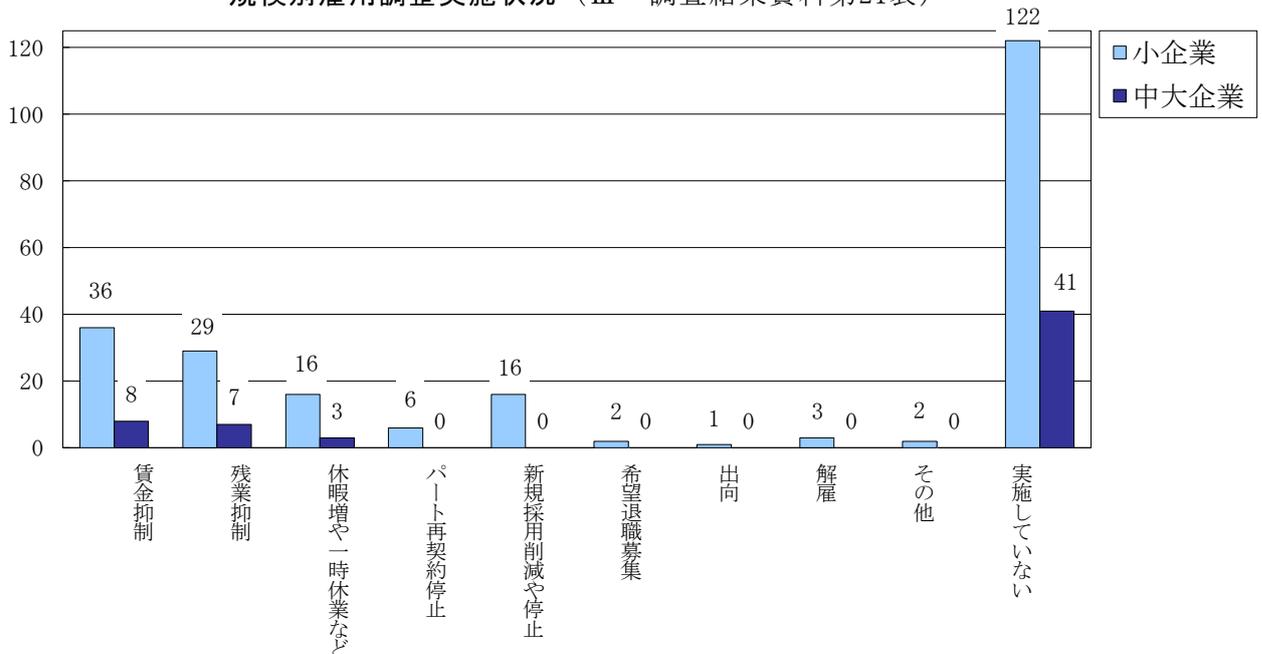
(4) 雇用調整実施状況

－全体の26.6%が雇用調整を実施－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業（28.9%）、中大企業（17.6%）となっている。「実施している」企業は、前年と比べると全体で6.5ポイント減となっている。実施する雇用調整の内容は「賃金抑制」が最も多く、次に「残業抑制」となっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、金融・保険業（41.7%）、建設業（31.4%）、その他（31.6%）となっている。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	36	29	16	6	16	2	1	3	2	122
中大企業	8	7	3	0	0	0	0	0	0	41
合計	44	36	19	6	16	2	1	3	2	163

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	7	3	3	0	5	1	0	1	0	22
製造業	8	3	2	1	1	1	0	1	0	17
卸・小売・飲食業	14	17	5	4	7	0	1	1	0	45
金融・保険業	5	5	5	0	0	0	0	0	0	7
不動産業	1	2	0	0	1	0	0	0	0	28
運輸・通信業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10
サービス業	3	3	2	1	2	0	0	0	2	22
その他	6	3	1	0	0	0	0	0	0	11

(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

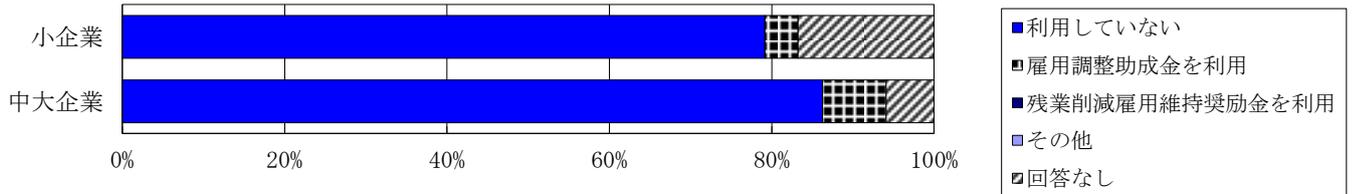
－「利用していない」全体の80.6%－

「利用していない」は小企業で79.2%、中大企業で86.3%となっている。

業種別では、「利用していない」企業が製造業を除いた業種で75.0%以上となっている。

「雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用」が製造業（23.1%）で多くなっている。

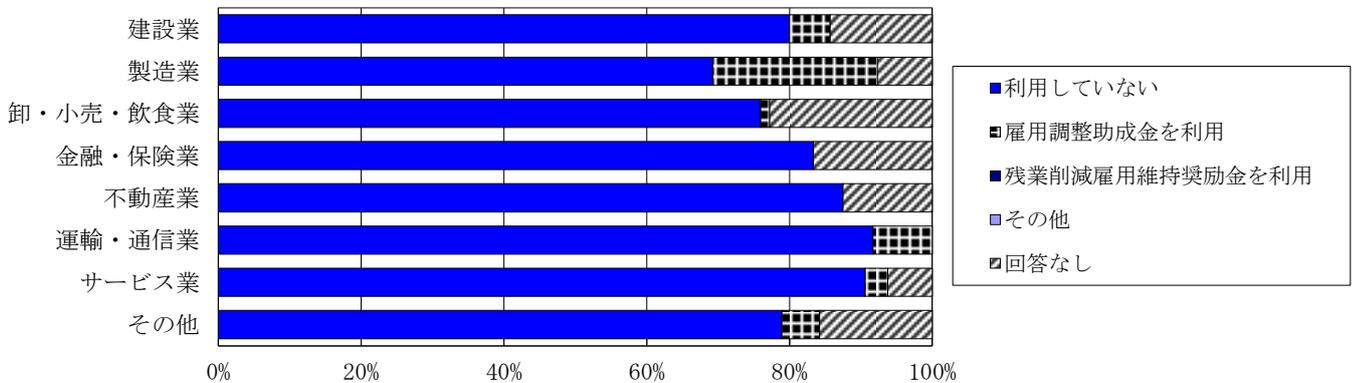
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用	残業削減雇用維持奨励金を利用	その他	回答なし
小企業	156	8	0	0	33
中大企業	44	4	0	0	3
合計	200	12	0	0	36

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用	残業削減雇用維持奨励金を利用	その他	回答なし
建設業	28	2	0	0	5
製造業	18	6	0	0	2
卸・小売・飲食業	60	1	0	0	18
金融・保険業	10	0	0	0	2
不動産業	28	0	0	0	4
運輸・通信業	11	1	0	0	0
サービス業	29	1	0	0	2
その他	15	1	0	0	3

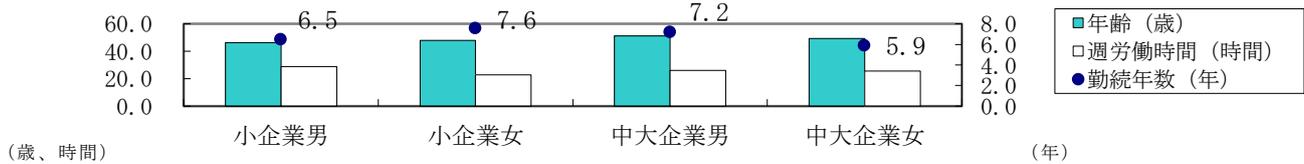
## 6 雇用状況

### (1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の64.9%（248社のうち163社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－  
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性48.4歳、女性48.3歳、  
 平均勤続年数は男性6.8年、女性7.1年、週の平均労働時間は男性27.6時間、女性23.6時間、  
 平均時間当たり賃金は男性1,211円、女性1,017円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、卸・小売・  
 飲食業（51.1%）、サービス業（43.6%）となっている。

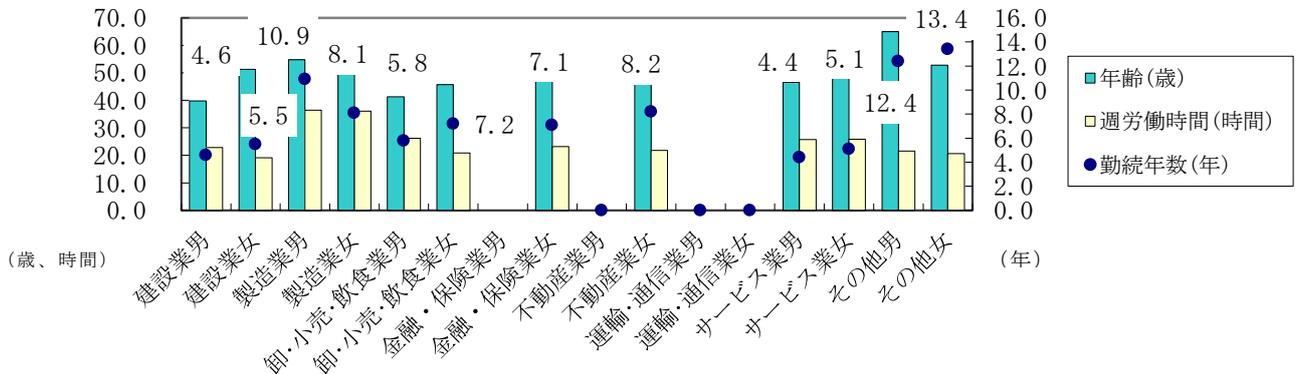
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	46.2	6.5	28.8	1,305
小企業女	47.9	7.6	22.8	1,050
中大企業男	51.2	7.2	26.1	1,090
中大企業女	49.2	5.9	25.6	947

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

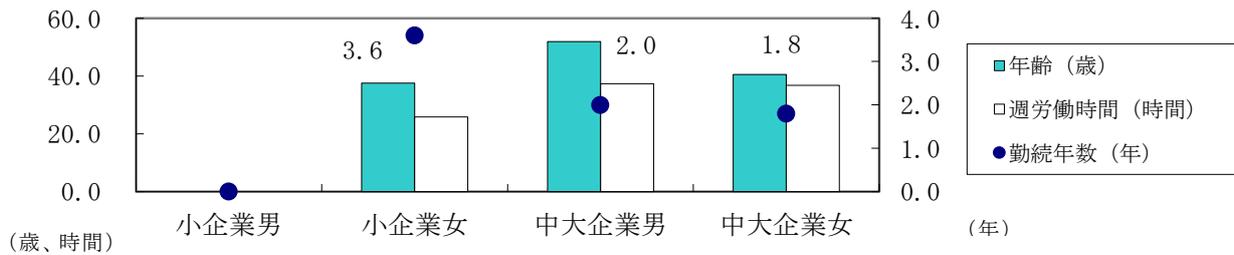
区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	39.8	4.6	22.8	1,075
建設業女	51.3	5.5	19.1	1,285
製造業男	54.8	10.9	36.4	1,146
製造業女	49.7	8.1	36.1	973
卸・小売・飲食業男	41.3	5.8	26.2	976
卸・小売・飲食業女	45.7	7.2	20.9	944
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	48.2	7.1	23.2	858
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	47.2	8.2	21.8	908
運輸・通信業男	*	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	46.5	4.4	25.7	1,131
サービス業女	49.9	5.1	25.8	938
その他男	65.0	12.4	21.6	3,052
その他女	52.8	13.4	20.6	1,663

(2) 派遣社員就労状況

—全体の10.1%（248社のうち25社）の企業で派遣社員が就労、前年比1.3ポイント増加—  
 派遣社員の平均年齢は男性51.9歳、女性39.1歳、平均勤続年数は男性2.0年、女性2.5年、  
 週平均労働時間は男性37.3時間、女性33.3時間となっている。

小企業で5.6%、中大企業では27.5%の企業が派遣社員を雇用している。  
 業種別では、建設業以外の業種で派遣社員が就労している。

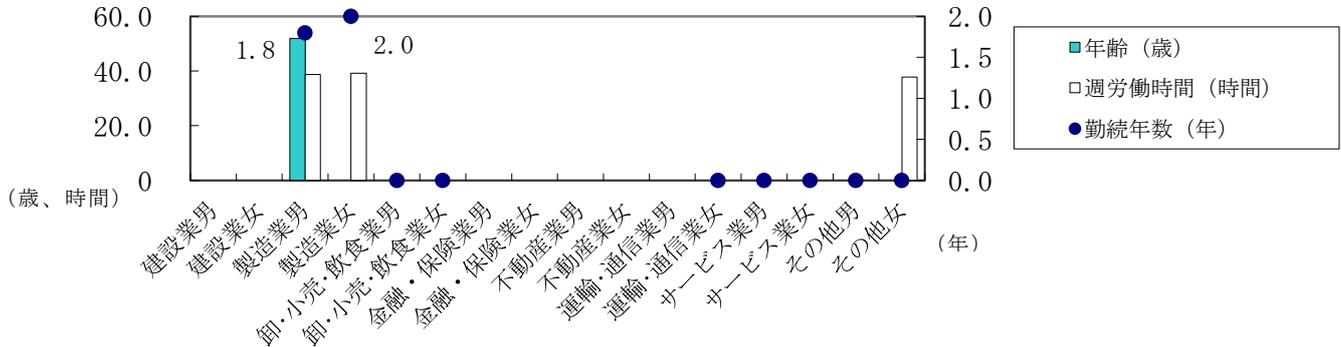
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	-	-	-
小企業女	37.5	3.6	25.8
中大企業男	51.9	2.0	37.3
中大企業女	40.5	1.8	36.8

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	51.9	1.8	38.7
製造業女	*	2.0	39.2
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	*	*	*
運輸・通信業男	-	*	*
運輸・通信業女	-	*	*
サービス業男	-	-	-
サービス業女	*	*	*
その他男	*	*	*
その他女	*	*	37.8

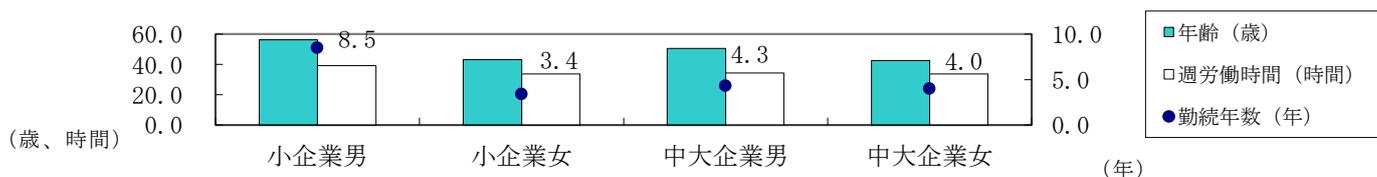
(3) 「その他」（業務請負等）就労状況

－全体の14.5%（248社のうち36社）の企業が「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員を雇用－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性52.0歳、女性42.9歳、平均勤続年数は男性5.3年、女性3.8年、週平均労働時間は男性35.5時間、女性33.7時間、平均時間当たり賃金は男性2,459円、女性1,557円となっている。前年と比較すると、平均年齢は男性が2.1歳、女性は7.7歳の低下、平均勤続年数は男性1.3年、女性1.4年の短縮、週平均労働時間は、男性8.1時間、女性11.3時間の増加、平均時間当たり賃金は男性675円の上昇、女性125円の低下となっている。

パートタイマー・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高くなっている。

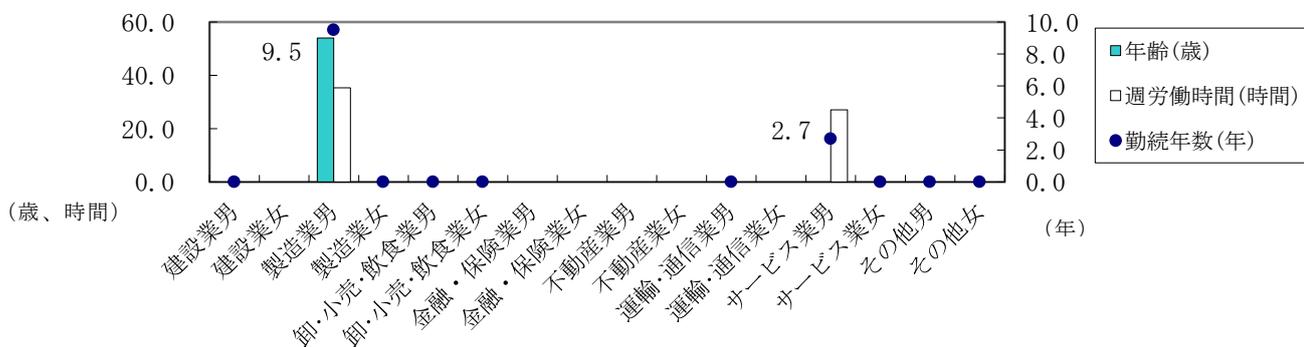
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	56.3	8.5	39.2	1,463
小企業女	43.2	3.4	33.7	1,247
中大企業男	50.6	4.3	34.4	2,658
中大企業女	42.6	4.0	33.7	1,779

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第32表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	*	*	*	*
建設業女	*	*	*	*
製造業男	54.0	9.5	35.3	3,828
製造業女	*	*	*	*
卸・小売・飲食業男	*	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	—	—	—	—
金融・保険業女	—	—	—	—
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	*	*	*	*
運輸・通信業男	*	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	*	2.7	27.0	2,173
サービス業女	*	*	*	*
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

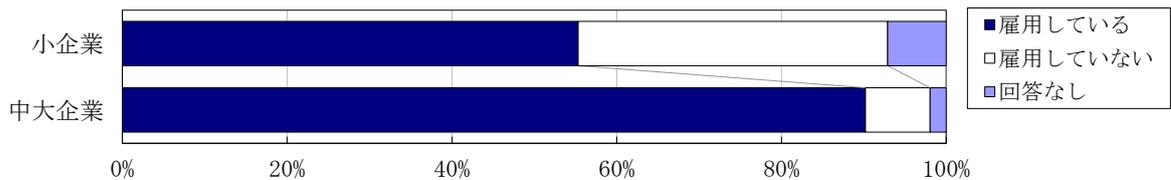
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の62.5%－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業（55.3%）、中大企業（90.2%）となっている。前年と比較すると、小企業では0.4ポイント、中大企業で2.1ポイント低下となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、金融・保険業（83.3%）、製造業（76.9%）、サービス業（71.9%）となっている。

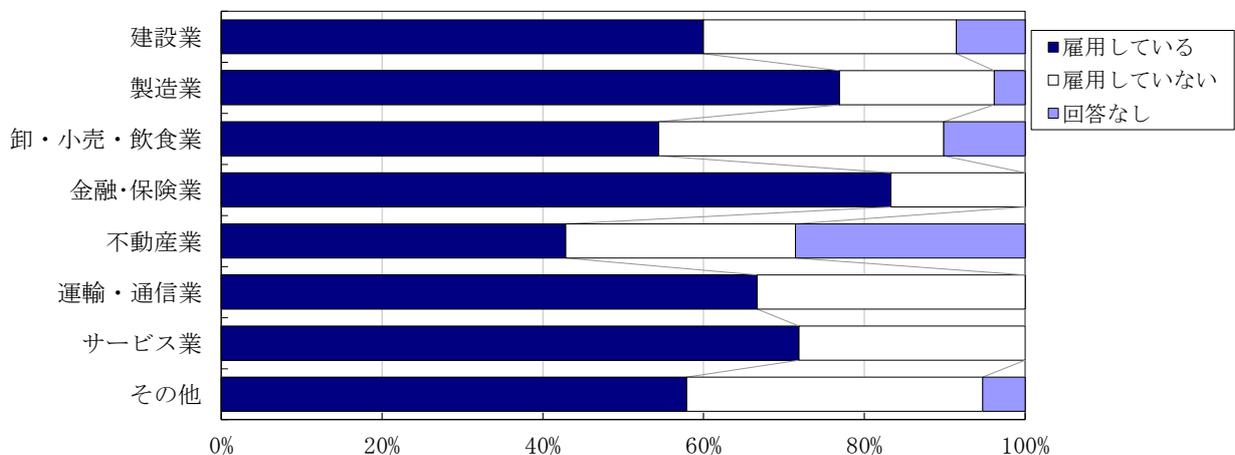
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	109	74	14
中大企業	46	4	1
合計	155	78	15

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	21	11	3
製造業	20	5	1
卸・小売・飲食業	43	28	8
金融・保険業	10	2	0
不動産業	18	12	12
運輸・通信業	8	4	0
サービス業	23	9	0
その他	11	7	1

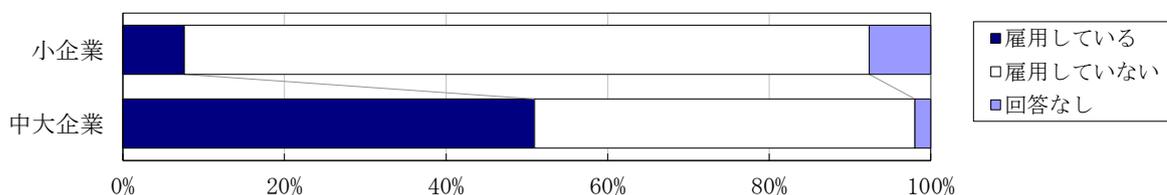
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は全体で16.5%、前年比0.6ポイント増加－

障害者雇用状況は、小企業7.6%、中大企業51.0%となっている。

業種別の雇用割合は、金融・保険業（41.7%）と製造業（34.6%）で高くなっている。

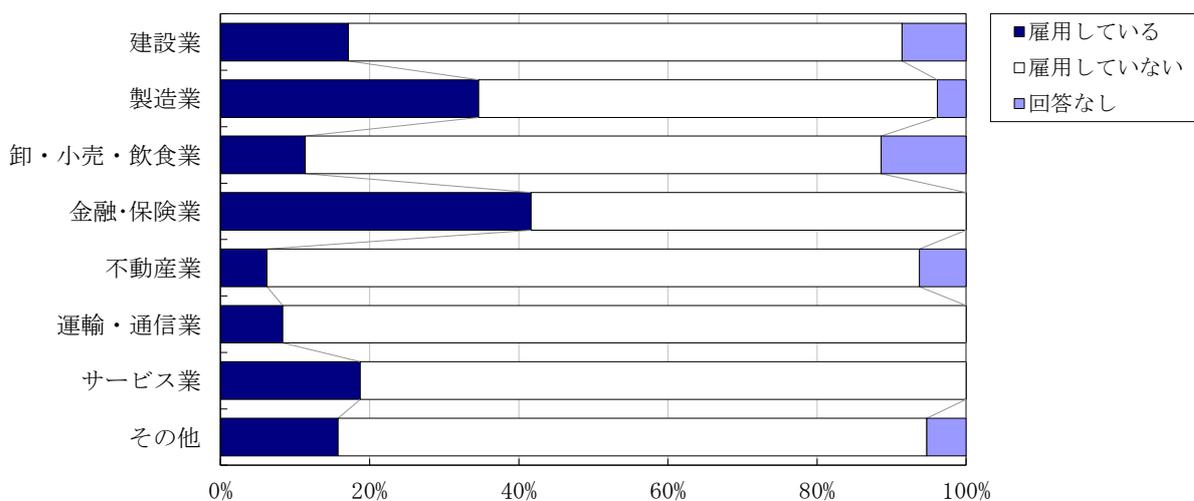
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	15	167	15
中大企業	26	24	1
合計	41	191	16

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	6	26	3
製造業	9	16	1
卸・小売・飲食業	9	61	9
金融・保険業	5	7	0
不動産業	2	28	2
運輸・通信業	1	11	0
サービス業	6	26	0
その他	3	15	1

(6) 障害者雇用時間条件

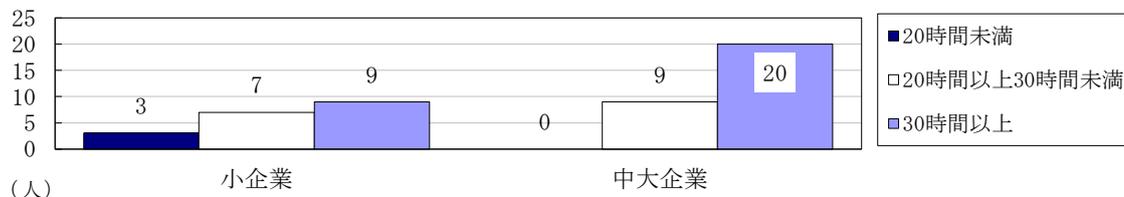
一週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多一

注：障害者を雇用している企業の一部が回答したもの。

いずれの規模でも「30時間以上」の回答が最も多くなっている。次いで「20時間以上30時間未満」となっている。

業種別でも「30時間以上」とする企業が多く、いずれの業種でも「20時間未満」の回答は1人以下となっている。

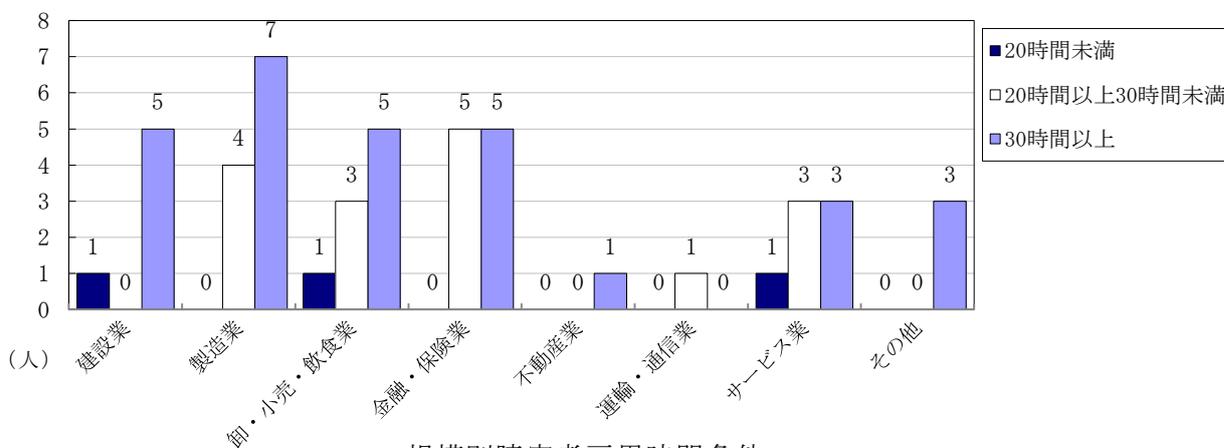
規模別障害者雇用時間条件（Ⅲ 調査結果資料第37表）



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
小企業	3	7	9
中大企業	0	9	20
合計	3	16	29

業種別障害者雇用時間条件（Ⅲ 調査結果資料第38表）



業種別障害者雇用時間条件

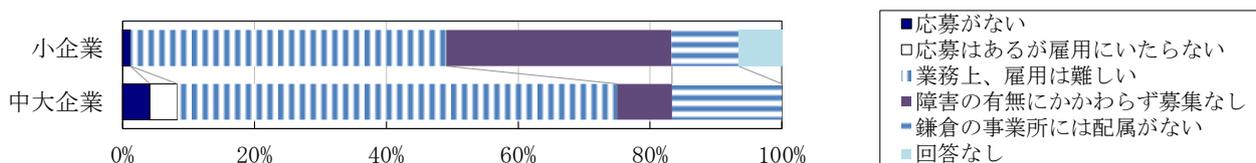
区分	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
建設業	1	0	5
製造業	0	4	7
卸・小売・飲食業	1	3	5
金融・保険業	0	5	5
不動産業	0	0	1
運輸・通信業	0	1	0
サービス業	1	3	3
その他	0	0	3

(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」(50.3%)－

障害者を雇用しない理由としては、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業(47.9%)、中大企業(66.7%)となっている。小企業では、次に「障害の有無にかかわらず募集なし」とする企業が34.1%となっている。中大企業では、「鎌倉の事業所には配属がない」とする企業が16.7%となっている。

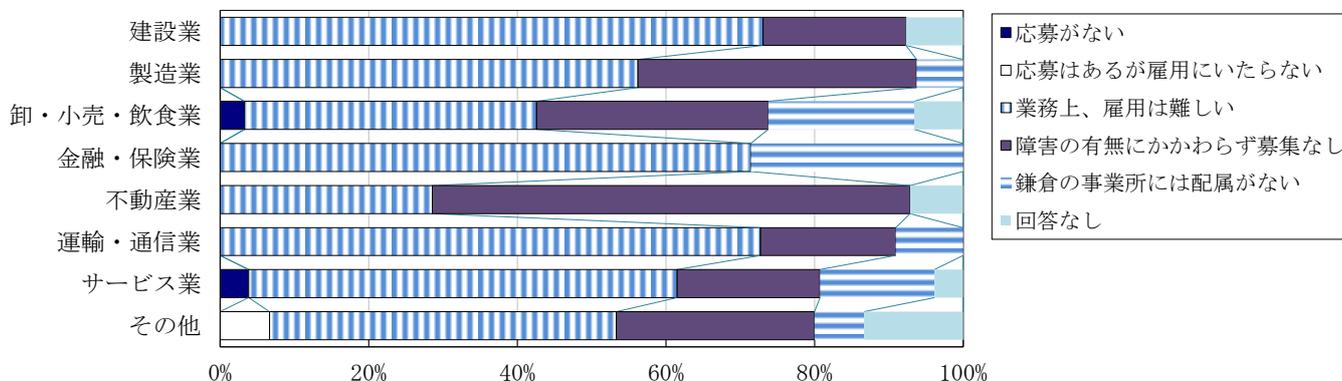
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	回答なし
小企業	2	0	80	57	17	11
中大企業	1	1	16	2	4	0
合計	3	1	96	59	21	11

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	回答なし
建築業	0	0	19	5	0	2
製造業	0	0	9	6	1	0
卸・小売・飲食業	2	0	24	19	12	4
金融・保険業	0	0	5	0	2	0
不動産業	0	0	8	18	0	2
運輸・通信業	0	0	8	2	1	0
サービス業	1	0	15	5	4	1
その他	0	1	7	4	1	2

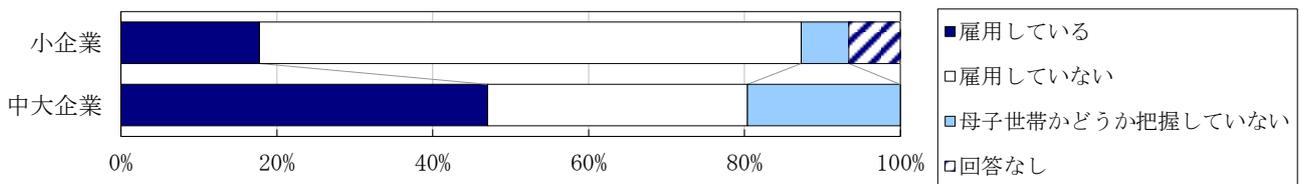
(8) 母子家庭の母の雇用状況

－母子家庭の母を「雇用している」企業は全体の23.8%－

母子家庭の母を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、小企業17.8%、中大企業47.1%となっている。前年と比較すると、小企業で0.2ポイント、中大企業で2.8ポイント増加となっている。「母子世帯かどうか把握していない」との回答は、全体で8.9%となっている。

業種別で、「雇用している」と回答した企業が多かったのは、金融・保険業（75.0%）次いでサービス業（37.5%）、製造業（34.6%）となっている。

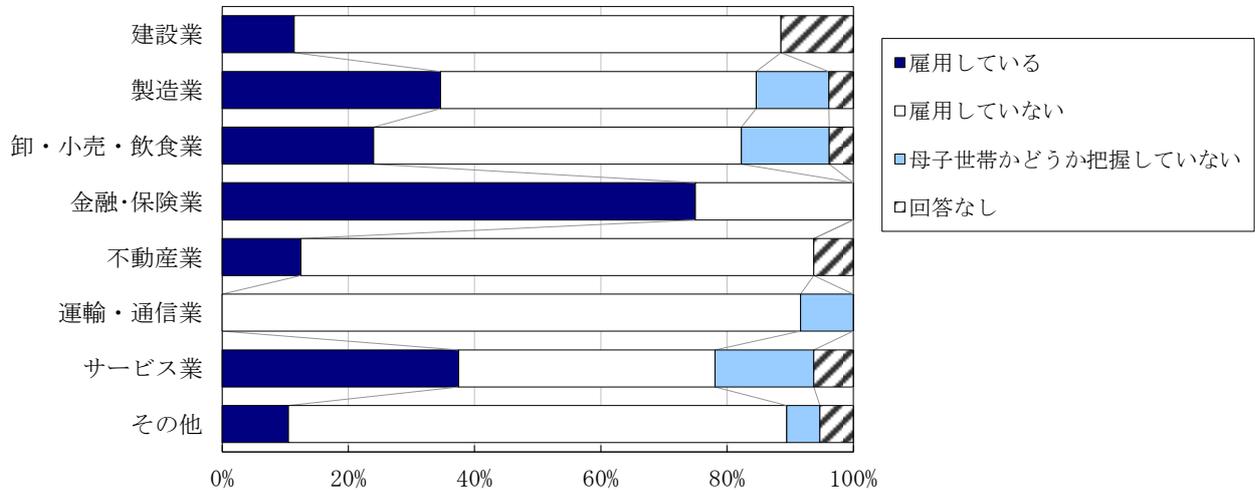
規模別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	35	137	12	13
中大企業	24	17	10	0
合計	59	154	22	13

業種別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	4	27	0	4
製造業	9	13	3	1
卸・小売・飲食業	19	46	11	3
金融・保険業	9	3	0	0
不動産業	4	26	0	2
運輸・通信業	0	11	1	0
サービス業	12	13	5	2
その他	2	15	1	1



(10) 管理職・役職等に占める女性割合

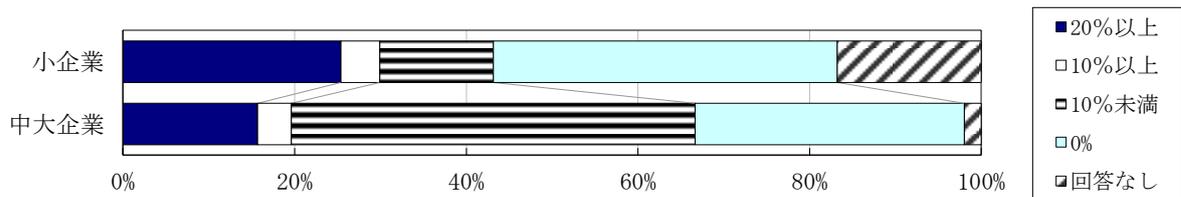
－女性の割合が「0%」の企業は全体の38.3%－

管理職・役職等に占める女性の割合は、小企業では「0%」と回答する企業が最も多く、40.1%となっている。中大企業では「10%未満」が最も多く47.1%となっている。

「0%」と回答した企業の割合は、前年と比較すると小企業で6.4ポイント増加、中大企業では9.0ポイント減少となっている。

業種別で「0%」と回答した企業が多かったのは、運輸・通信業（58.3%）となっている。「20%以上」と回答する企業が多かったのは、不動産業（40.6%）、卸・小売・飲食業（31.6%）となっている。

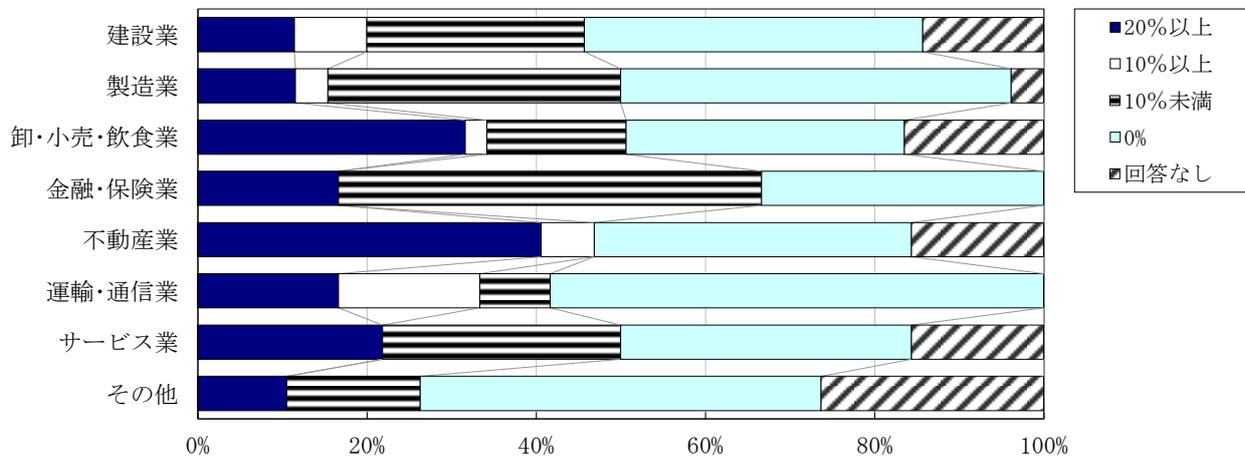
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	50	9	26	79	33
中大企業	8	2	24	16	1
合計	58	11	50	95	34

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	4	3	9	14	5
製造業	3	1	9	12	1
卸・小売・飲食業	25	2	13	26	13
金融・保険業	2	0	6	4	0
不動産業	13	2	0	12	5
運輸・通信業	2	2	1	7	0
サービス業	7	0	9	11	5
その他	2	0	3	9	5

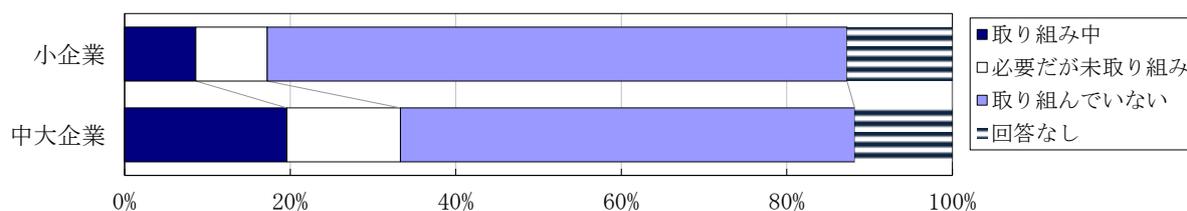
(11) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の66.9%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、いずれの規模でも「必要でないので取り組んでいない」が最も多く、小企業（70.1%）、中大企業（54.9%）となっている。

また、いずれの業種でも「必要でないので取り組んでいない」とする企業が過半数となっている。金融・保険業では次いで「必要であるが取り組んでいない」とする回答が多く、41.7%となっている。

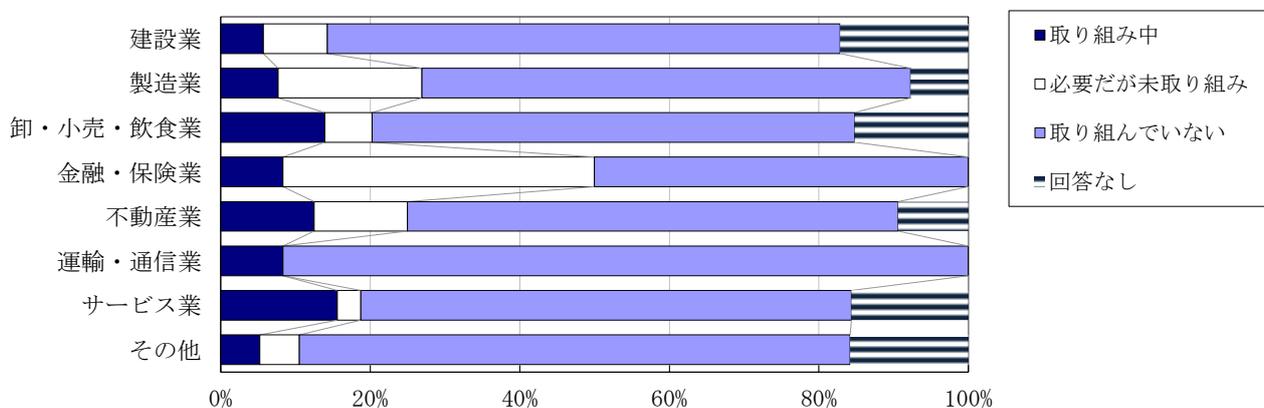
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	17	17	138	25
中大企業	10	7	28	6
合計	27	24	166	31

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	2	3	24	6
製造業	2	5	17	2
卸・小売・飲食業	11	5	51	12
金融・保険業	1	5	6	0
不動産業	4	4	21	3
運輸・通信業	1	0	11	0
サービス業	5	1	21	5
その他	1	1	14	3

## 7 メンタルヘルス対策

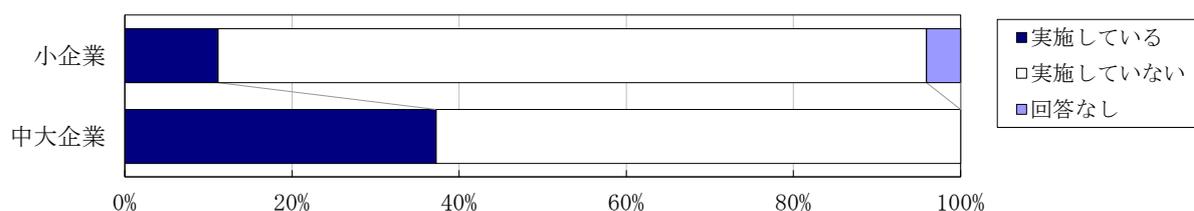
### (1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

ー80.2%の企業が「実施していない」と回答ー

メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業で11.2%、中大企業では37.3%となっている。前年と比較すると、小企業は1.6ポイント、中大企業は8.4ポイントの増加となっている。

業種別で「実施している」企業の割合が大きかったのは、金融・保険業（66.7%）となっている。

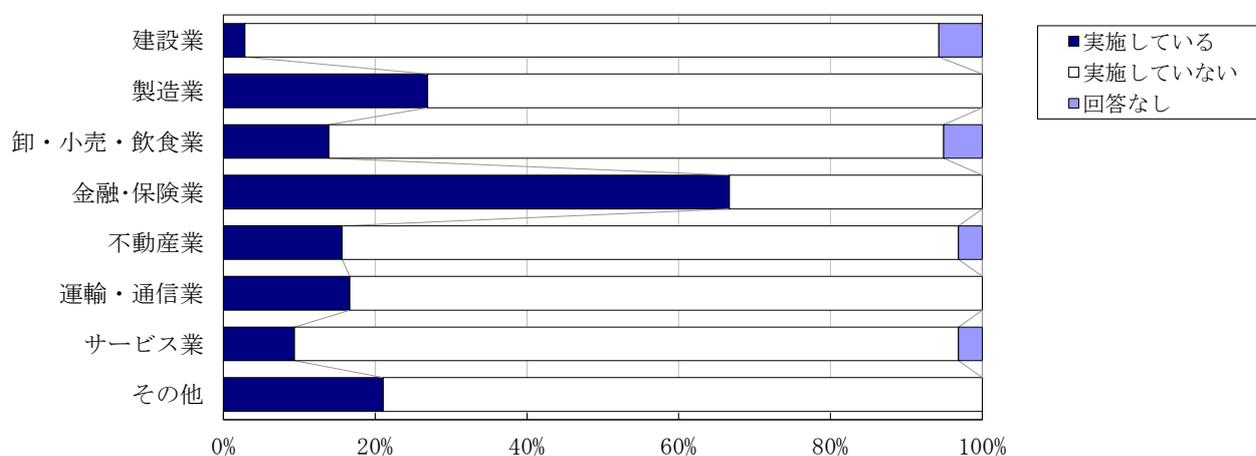
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	22	167	8
中大企業	19	32	0
合計	41	199	8

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	1	32	2
製造業	7	19	0
卸・小売・飲食業	11	64	4
金融・保険業	8	4	0
不動産業	5	26	1
運輸・通信業	2	10	0
サービス業	3	28	1
その他	4	15	0

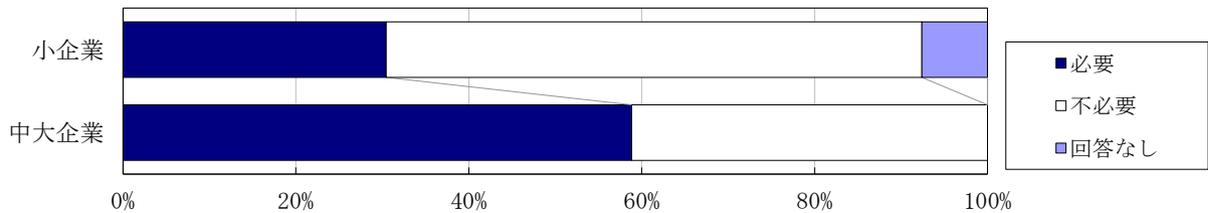
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－57.7%の企業が対策は「不必要」と回答－

小企業では30.5%、中大企業は58.8%が、うつ病等による休・退職の増加などへの対策が「必要」と回答している。前年と比較すると、小企業で2.3ポイント、中大企業は1.1ポイントの増加となっている。

いずれの業種でも40%以上の企業が対策は「不必要」と回答している。

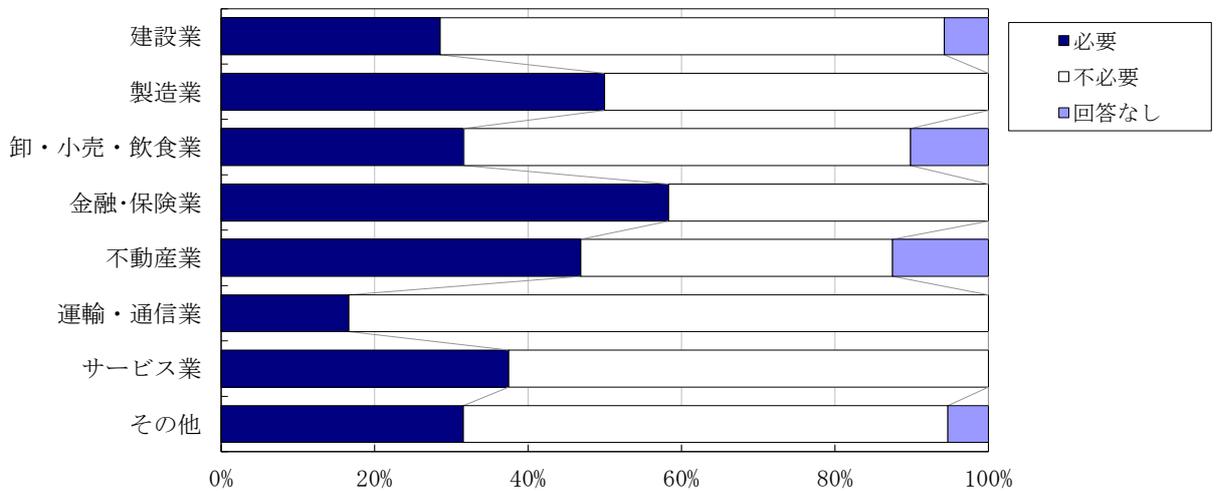
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加  
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	60	122	15
中大企業	30	21	0
合計	90	143	15

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加  
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	10	23	2
製造業	13	13	0
卸・小売・飲食業	25	46	8
金融・保険業	7	5	0
不動産業	15	13	4
運輸・通信業	2	10	0
サービス業	12	20	0
その他	6	12	1

## 8 次世代育成支援対策推進法

### (1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

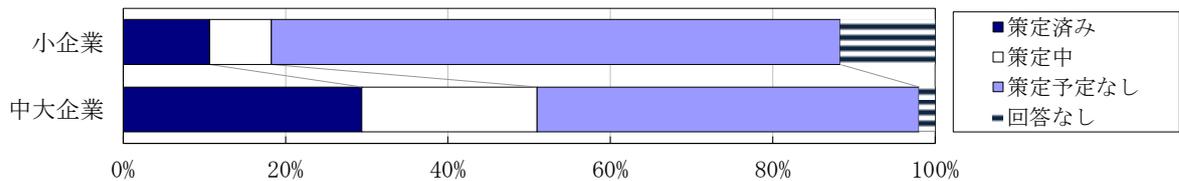
－「策定する予定はない」は全体で 65.3%－

いずれの規模でも「策定する予定はない」が最も多く、小企業(70.1%)、中大企業(47.1%)となっている。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」の回答が最も多く、58.3%となっている。それ以外の業種では、「策定予定なし」が過半数を占める結果となっている。

#### 規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 51 表)

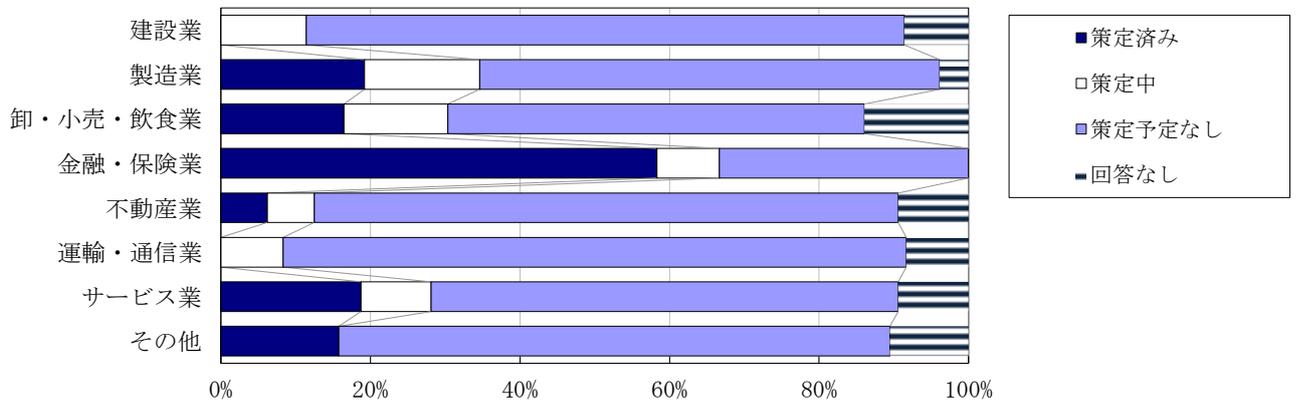


#### 規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	21	15	138	23
中大企業	15	11	24	1
合計	36	26	162	24

#### 業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 52 表)



#### 業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	0	4	28	3
製造業	5	4	16	1
卸・小売・飲食業	13	11	44	11
金融・保険業	7	1	4	0
不動産業	2	2	25	3
運輸・通信業	0	1	10	1
サービス業	6	3	20	3
その他	3	0	14	2

### Ⅲ 調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,683	1029	568	45	41
中大企業(30人～)	9,098	6,015	2,342	335	406
合 計	10,781	7,044	2,910	380	447

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分		合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
建 設 業	小企業(～29人)	238	203	31	0	4
	中大企業(30人～)	349	228	121	0	0
	合 計	587	431	152	0	4
製 造 業	小企業(～29人)	127	78	37	1	11
	中大企業(30人～)	4,049	3,221	645	100	83
	合 計	4,176	3,299	682	101	94
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	641	333	279	16	13
	中大企業(30人～)	1,872	846	1,006	8	12
	合 計	2,513	1,179	1,285	24	25
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	114	96	11	5	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	149	126	16	5	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	130	95	24	1	10
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	130	95	24	1	10
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	85	80	5	0	0
	中大企業(30人～)	291	242	22	22	5
	合 計	376	322	27	22	5
サービ 業	小企業(～29人)	274	101	150	22	1
	中大企業(30人～)	1,234	496	507	8	223
	合 計	1,508	597	657	30	224
そ の 他	小企業(～29人)	74	43	31	0	0
	中大企業(30人～)	1,236	931	25	197	83
	合 計	1,310	974	56	197	83

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小 企 業(～29人)	46.7	47.4	16.1	13.9	308,232	214,330
中大企業(30人～)	40.6	38.7	12.3	10.3	304,304	230,728
平 均	45.3	45.2	17.0	13.0	307,282	218,640

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小 企 業(～29人)	49.0	51.4	17.3	17.1	349,160	212,264
	中大企業(30人～)	43.5	47.8	9.8	7.0	312,703	205,000
	平 均	48.2	50.7	16.3	15.2	344,456	210,943
製 造 業	小 企 業(～29人)	46.1	52.1	19.8	17.1	307,411	199,576
	中大企業(30人～)	39.0	38.7	12.9	13.1	315,774	242,795
	平 均	42.5	44.2	16.4	14.7	311,760	225,115
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	44.4	47.1	18.1	15.2	265,441	212,489
	中大企業(30人～)	39.5	35.9	13.1	7.3	302,742	234,501
	平 均	43.4	45.2	17.2	13.8	272,902	216,704
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	41.8	38.9	15.2	9.6	404,240	238,676
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	平 均	42.4	39.7	16.2	11.1	394,285	238,973
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	50.8	52.7	15.1	14.6	298,621	216,219
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	50.8	52.7	15.1	14.6	298,621	216,219
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	45.1	37.4	11.5	10.8	352,642	279,143
	中大企業(30人～)	43.6	36.1	10.4	11.2	302,778	242,979
	平 均	44.7	37.1	11.2	10.9	337,683	271,106
サービ 業	小 企 業(～29人)	46.1	46.0	12.1	8.9	306,880	197,300
	中大企業(30人～)	40.6	36.1	11.2	8.9	266,637	202,113
	平 均	44.2	42.0	11.8	8.9	292,882	199,439
そ の 他	小 企 業(～29人)	47.8	41.3	10.1	8.0	290,342	164,909
	中大企業(30人～)	41.8	40.1	11.4	10.1	328,013	257,120
	平 均	45.5	40.8	10.6	8.8	306,038	201,793

第5表 規模別平成22年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	176,954	187,078	199,251
中大企業(30人～)	170,188	180,409	202,087
全 体	175,085	185,006	200,048

第6表 業種別規模別平成22年度初任給状況

(単位：円)

区 分		高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
建設業	小企業(～29人)	184,438	201,400	214,750
	中大企業(30人～)	161,250	169,550	201,500
	全 体	181,861	197,653	213,278
製造業	小企業(～29人)	168,233	173,480	182,080
	中大企業(30人～)	170,015	184,322	207,785
	全 体	169,303	180,450	198,604
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	162,305	167,968	175,586
	中大企業(30人～)	170,111	177,890	199,267
	全 体	164,728	171,275	182,690
金融・ 保険業	小企業(～29人)	165,000	150,000	196,286
	中大企業(30人～)	*	*	*
	全 体	165,000	150,000	195,625
不動産業	小企業(～29人)	196,000	212,000	218,940
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	196,000	212,000	218,940
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	210,000	206,667	223,750
	中大企業(30人～)	193,117	171,275	192,775
	全 体	202,764	192,510	213,425
サービス業	小企業(～29人)	178,231	190,436	201,385
	中大企業(30人～)	154,500	180,433	198,071
	全 体	172,647	186,906	200,225
そ の 他	小企業(～29人)	159,000	175,000	188,333
	中大企業(30人～)	177,225	190,350	210,363
	全 体	164,207	180,117	197,145

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小 企 業(～29人)	159	41 時間 0 分	120	167 時間 0 分
中大企業(30人～)	48	39 時間 36 分	38	169 時間 0 分
全 体	207	40 時間 42 分	158	167 時間 24 分

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間	
建 設 業	小 企 業(～29人)	26	42 時間 42 分	20	174 時間 42 分
	中大企業(30人～)	5	41 時間 0 分	4	201 時間 36 分
	全 体	31	42 時間 30 分	24	179 時間 12 分
製 造 業	小 企 業(～29人)	12	41 時間 54 分	10	177 時間 54 分
	中大企業(30人～)	13	39 時間 48 分	10	175 時間 30 分
	全 体	25	40 時間 48 分	20	176 時間 42 分
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	46	42 時間 6 分	40	157 時間 48 分
	中大企業(30人～)	13	40 時間 0 分	9	166 時間 6 分
	全 体	59	41 時間 42 分	49	159 時間 18 分
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	11	39 時間 6 分	9	168 時間 12 分
	中大企業(30人～)	*	*時間*分	*	*時間*分
	全 体	12	39 時間 0 分	10	167 時間 12 分
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	25	40 時間 30 分	16	174 時間 42 分
	中大企業(30人～)	0	- 時間 - 分	0	- 時間 - 分
	全 体	25	40 時間 30 分	16	174 時間 42 分
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	42 時間 0 分	5	199 時間 18 分
	中大企業(30人～)	4	39 時間 0 分	4	170 時間 18 分
	全 体	12	41 時間 0 分	9	186 時間 24 分
サービ業	小 企 業(～29人)	21	40 時間 54 分	13	157 時間 12 分
	中大企業(30人～)	6	39 時間 48 分	7	149 時間 30 分
	全 体	27	40 時間 42 分	20	154 時間 30 分
そ の 他	小 企 業(～29人)	10	40 時間 6 分	6	154 時間 18 分
	中大企業(30人～)	5	38 時間 48 分	3	159 時間 54 分
	全 体	15	39 時間 42 分	9	156 時間 6 分

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小 企 業(～29人)	197	42	148	7
中大企業(30人～)	51	25	25	1
合 計	248	67	173	8

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分		合 計	導入している	導入していない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	30	2	28	0
	中大企業(30人～)	5	0	5	0
	合 計	35	2	33	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	13	2	11	0
	中大企業(30人～)	13	6	7	0
	合 計	26	8	18	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	66	17	45	4
	中大企業(30人～)	13	6	6	1
	合 計	79	23	51	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	11	1	10	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	12	1	11	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	32	4	28	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	32	4	28	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	3	5	0
	中大企業(30人～)	4	2	2	0
	合 計	12	5	7	0
サービ業	小 企 業(～29人)	23	10	12	1
	中大企業(30人～)	9	7	2	0
	合 計	32	17	14	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	14	3	9	2
	中大企業(30人～)	5	3	2	0
	合 計	19	6	11	2

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業(～29人)	197	81	3	13	15	10	8	3	54	10
中大企業(30人～)	51	30	1	1	6	0	4	1	8	0
合 計	248	111	4	14	21	10	12	4	62	10

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	小企業(～29人)	30	6	0	4	4	0	4	0	12	0
	中大企業(30人～)	5	1	0	0	2	0	1	0	1	0
	合 計	35	7	0	4	6	0	5	0	13	0
製造業	小企業(～29人)	13	7	1	0	2	0	1	0	2	0
	中大企業(30人～)	13	9	0	0	2	0	1	1	0	0
	合 計	26	16	1	0	4	0	2	1	2	0
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	66	25	1	5	4	2	2	1	20	6
	中大企業(30人～)	13	7	0	1	2	0	0	0	3	0
	合 計	79	32	1	6	6	2	2	1	23	6
金融・保険業	小企業(～29人)	11	10	0	1	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	11	0	1	0	0	0	0	0	0
不動産業	小企業(～29人)	32	11	1	1	3	4	0	1	11	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	32	11	1	1	3	4	0	1	11	0
運輸・通信業	小企業(～29人)	8	4	0	1	1	0	0	0	2	0
	中大企業(30人～)	3	2	0	0	0	0	0	0	2	0
	合 計	11	6	0	1	1	0	0	0	4	0
サービス業	小企業(～29人)	23	13	0	1	1	3	0	1	3	1
	中大企業(30人～)	9	5	1	0	0	0	2	0	1	0
	合 計	32	18	1	1	1	3	2	1	4	1
その他	小企業(～29人)	14	5	0	0	0	1	1	0	4	3
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	19	10	0	0	0	1	1	0	4	3

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
	合計	独自 制度	セ ン タ ー ※ 加 入	そ の 他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委 託 検 討	導 入 予 定 な し	内 訳 な し	
小 企 業(～29人)	79	42	25	12	0	102	7	4	91	0	16
中 大 企 業(30人～)	29	15	5	9	0	21	1	0	20	0	1
合 計	108	57	30	21	0	123	8	4	111	0	17

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
		合計	独自 制度	セ ン タ ー ※ 加 入	そ の 他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委 託 検 討	導 入 予 定 な し	内 訳 な し	
建 設 業	小 企 業(～29人)	13	5	7	1	0	15	1	0	14	0	2
	中 大 企 業(30人～)	2	2	0	0	0	3	0	0	3	0	0
	合 計	15	7	7	1	0	18	1	0	17	0	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	4	2	0	2	0	8	2	0	7	0	1
	中 大 企 業(30人～)	10	4	3	3	0	3	0	0	3	0	0
	合 計	14	6	3	5	0	11	2	0	10	0	1
卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	小 企 業(～29人)	24	13	6	5	0	34	2	3	28	1	8
	中 大 企 業(30人～)	4	2	0	2	0	8	1	0	7	0	1
	合 計	28	15	6	7	0	42	3	3	35	1	9
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	8	6	0	2	0	3	0	0	3	0	0
	中 大 企 業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	9	7	0	2	0	3	0	0	3	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	9	5	3	1	0	22	0	1	21	0	1
	中 大 企 業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	9	5	3	1	0	22	0	1	21	0	1
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	2	2	1	0	3	0	0	3	0	0
	中 大 企 業(30人～)	2	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0
	合 計	7	2	3	2	0	5	0	0	5	0	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	11	7	4	0	0	10	2	0	8	0	2
	中 大 企 業(30人～)	6	5	1	0	0	3	0	0	3	0	0
	合 計	17	12	5	0	0	13	2	0	11	0	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	5	2	3	0	0	7	0	0	7	0	2
	中 大 企 業(30人～)	4	1	0	3	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	9	3	3	3	0	8	0	0	8	0	2

\*センター：社団法人 鎌倉市勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	197	8	17	66	47	46	13
中大企業(30人～)	51	3	10	18	12	7	1
合 計	248	11	27	84	59	53	14

第16表 業種別規模別経営動向

区 分		合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	30	2	1	12	5	7	3
	中大企業(30人～)	5	0	1	1	1	2	0
	合 計	35	2	2	13	6	9	3
製 造 業	小企業(～29人)	13	0	1	3	4	4	1
	中大企業(30人～)	13	2	3	4	3	1	0
	合 計	26	2	4	7	7	5	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	66	1	4	12	21	21	7
	中大企業(30人～)	13	0	0	5	5	2	1
	合 計	79	1	4	17	26	23	8
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	11	0	2	7	2	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	0	2	8	2	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	32	2	3	14	6	6	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	32	2	3	14	6	6	1
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	0	0	4	2	2	0
	中大企業(30人～)	4	0	1	2	1	0	0
	合 計	12	0	1	6	3	2	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	23	3	5	8	5	2	0
	中大企業(30人～)	9	1	3	3	0	2	0
	合 計	32	4	8	11	5	4	0
そ の 他	小企業(～29人)	14	0	1	6	2	4	1
	中大企業(30人～)	5	0	2	1	2	0	0
	合 計	19	0	3	7	4	4	1

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合計	過剰	適正	不足	回答なし
小企業(～29人)	197	11	147	23	16
中大企業(30人～)	51	6	35	9	1
合 計	248	17	182	32	17

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分		合計	過剰	適正	不足	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	30	1	22	4	3
	中大企業(30人～)	5	0	5	0	0
	合 計	35	1	27	4	3
製 造 業	小企業(～29人)	13	1	9	2	1
	中大企業(30人～)	13	1	11	1	0
	合 計	26	2	20	3	1
卸・小売業 ・飲食業	小企業(～29人)	66	4	49	6	7
	中大企業(30人～)	13	2	7	3	1
	合 計	79	6	56	9	8
金 融 業 ・保険	小企業(～29人)	11	0	8	3	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	12	0	9	3	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	32	1	27	2	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	32	1	27	2	2
運 輸 業 ・通信	小企業(～29人)	8	1	6	1	0
	中大企業(30人～)	4	0	3	1	0
	合 計	12	1	9	2	0
サービスマ業	小企業(～29人)	23	2	14	5	2
	中大企業(30人～)	9	1	5	3	0
	合 計	32	3	19	8	2
そ の 他	小企業(～29人)	14	1	12	0	1
	中大企業(30人～)	5	1	3	1	0
	合 計	19	2	15	1	1

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用 来年採用 しない	今年 より 減らす	今年 と 同規 模	今年 より 増やす	今年採用 せず 来年採用 予定	今年採用 しない 来年採用 しない	通年 募集	未定	回答 なし
小企業(～29人)	197	7	3	9	5	14	79	9	58	13
中大企業(30人～)	51	3	4	21	5	2	6	2	7	1
合 計	248	10	7	30	10	16	85	11	65	14

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用 来年採用 しない	今年 より 減らす	今年 と 同規 模	今年 より 増やす	今年採用 せず 来年採用 予定	今年採用 しない 来年採用 しない	通年 募集	未定	回答 なし	
建 設 業	小企業(～29人)	30	1	0	1	0	2	15	2	7	2
	中大企業(30人～)	5	0	1	1	0	0	1	0	2	0
	合 計	35	1	1	2	0	2	16	2	9	2
製 造 業	小企業(～29人)	13	0	0	1	0	1	6	0	4	1
	中大企業(30人～)	13	0	1	7	2	1	1	0	1	0
	合 計	26	0	1	8	2	2	7	0	5	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	66	4	3	3	1	3	21	0	24	7
	中大企業(30人～)	13	3	0	5	0	0	2	1	1	1
	合 計	79	7	3	8	1	3	23	1	25	8
金 融 業 保 險 業	小企業(～29人)	11	0	0	1	0	5	1	2	2	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	0	0	1	0	6	1	2	2	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	32	0	0	1	1	0	19	1	9	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	32	0	0	1	1	0	19	1	9	1
運 輸 業 通 信 業	小企業(～29人)	8	0	0	1	1	0	3	1	2	0
	中大企業(30人～)	4	0	1	0	1	0	1	0	1	0
	合 計	12	0	1	1	2	0	4	1	3	0
サービ ス業	小企業(～29人)	23	0	0	1	2	3	9	3	5	0
	中大企業(30人～)	9	0	0	6	0	0	1	0	2	0
	合 計	32	0	0	7	2	3	10	3	7	0
そ の 他	小企業(～29人)	14	2	0	0	0	0	5	0	5	2
	中大企業(30人～)	5	0	1	2	2	0	0	0	0	0
	合 計	19	2	1	2	2	0	5	0	5	2

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休時暇増や 時休業など	再パ 契約 停止	削新 減規 や採 停止用	希望 退職 募集	出 向	解 雇	そ の 他	い実 施な して いて
小企業(～29人)	36	29	16	6	16	2	1	3	2	122
中大企業(30人～)	8	7	3	0	0	0	0	0	0	41
合 計	44	36	19	6	16	2	1	3	2	163

(複数回答)

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分		賃金抑制	残業抑制	一休時暇増や 時休業など	再パ 契約 停止	削新 減規 や採 停止用	希望 退職 募集	出 向	解 雇	そ の 他	い実 施な して いて
建設業	小企業(～29人)	7	3	3	0	5	1	0	1	0	17
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	合 計	7	3	3	0	5	1	0	1	0	22
製造業	小企業(～29人)	5	0	0	1	1	1	0	1	0	7
	中大企業(30人～)	3	3	2	0	0	0	0	0	0	10
	合 計	8	3	2	1	1	1	0	1	0	17
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	12	15	5	4	7	0	1	1	0	35
	中大企業(30人～)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	10
	合 計	14	17	5	4	7	0	1	1	0	45
金融・ 保険業	小企業(～29人)	4	4	4	0	0	0	0	0	0	7
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	5	5	5	0	0	0	0	0	0	7
不動産業	小企業(～29人)	1	2	0	0	1	0	0	0	0	28
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	2	0	0	1	0	0	0	0	28
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	合 計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10
サービス業	小企業(～29人)	2	3	2	1	2	0	0	0	2	14
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	合 計	3	3	2	1	2	0	0	0	2	22
そ の 他	小企業(～29人)	5	2	1	0	0	0	0	0	0	7
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
	合 計	6	3	1	0	0	0	0	0	0	11

(複数回答)

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	残業削減 雇用維持 奨励金を 利用	その他	回答なし
小企業(～29人)	197	156	8	0	0	33
中大企業(30人～)	51	44	4	0	0	3
合 計	248	200	12	0	0	36

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	残業削減 雇用維持 奨励金を 利用	その他	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	30	24	1	0	5
	中大企業(30人～)	5	4	1	0	0
	合 計	35	28	2	0	5
製 造 業	小企業(～29人)	13	8	3	0	2
	中大企業(30人～)	13	10	3	0	0
	合 計	26	18	6	0	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	66	49	1	0	16
	中大企業(30人～)	13	11	0	0	2
	合 計	79	60	1	0	18
金 融 業 保 険 業	小企業(～29人)	11	9	0	0	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	12	10	0	0	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	32	28	0	0	4
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	32	28	0	0	4
運 輸 業 通 信 業	小企業(～29人)	8	7	1	0	0
	中大企業(30人～)	4	4	0	0	0
	合 計	12	11	1	0	0
サービ業	小企業(～29人)	23	20	1	0	2
	中大企業(30人～)	9	9	0	0	0
	合 計	32	29	1	0	2
そ の 他	小企業(～29人)	14	11	1	0	2
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	1
	合 計	19	15	1	0	3

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	60～61 歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	定め なし	回答 なし
小 企 業(～29人)	197	56	2	1	1	32	91	14
中大企業(30人～)	51	39	1	1	0	7	1	2
合 計	248	95	3	2	1	39	92	16

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60～61 歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	定め なし	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	30	4	0	0	0	9	15	2
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	0	1	0	0
	合 計	35	8	0	0	0	10	15	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	13	7	0	0	0	3	2	1
	中大企業(30人～)	13	11	0	0	0	2	0	0
	合 計	26	18	0	0	0	5	2	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	66	21	0	0	0	8	29	8
	中大企業(30人～)	13	11	0	0	0	0	0	2
	合 計	79	32	0	0	0	8	29	10
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	11	6	0	0	0	2	2	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	7	0	0	0	2	2	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	32	5	1	0	0	2	23	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	32	5	1	0	0	2	23	1
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	3	0	1	0	3	1	0
	中大企業(30人～)	4	3	0	0	0	1	0	0
	合 計	12	6	0	1	0	4	1	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	23	6	0	0	1	3	13	0
	中大企業(30人～)	9	6	0	1	0	1	1	0
	合 計	32	12	0	1	1	4	14	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	14	4	1	0	0	2	6	1
	中大企業(30人～)	5	3	1	0	0	1	0	0
	合 計	19	7	2	0	0	3	6	1

第27表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	46.2	47.9	6.5	7.6	28.8	22.8	1,305	1,050
中大企業(30人～)	51.2	49.2	7.2	5.9	26.1	25.6	1,090	947
全 体	48.4	48.3	6.8	7.1	27.6	23.6	1,211	1,017

第28表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	36.7	51.5	5.2	6.9	19.7	17.9	1,133	1,395
	中大企業(30人～)	*	50.7	*	1.7	*	22.7	*	917
	全 体	39.8	51.3	4.6	5.5	22.8	19.1	1,075	1,285
製造業	小企業(～29人)	60.3	50.9	8.0	8.6	50.5	40.3	1,025	930
	中大企業(30人～)	52.4	49.0	12.2	7.8	30.1	33.2	1,200	1,001
	全 体	54.8	49.7	10.9	8.1	36.4	36.1	1,146	973
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	38.7	46.4	5.1	7.5	23.8	20.4	986	951
	中大企業(30人～)	46.2	43.4	7.2	5.9	30.0	23.2	959	920
	全 体	41.3	45.7	5.8	7.2	26.2	20.9	976	944
金融・ 保険業	小企業(～29人)	*	47.9	*	6.9	*	23.6	*	859
	中大企業(30人～)	-	*	-	*	-	*	-	*
	全 体	*	48.2	*	7.1	*	23.2	*	858
不動産業	小企業(～29人)	*	47.2	*	8.2	*	21.8	*	908
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	47.2	*	8.2	*	21.8	*	908
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*	*	*
サービス業	小企業(～29人)	39.0	47.9	6.7	5.3	38.5	30.8	1,105	954
	中大企業(30人～)	51.2	52.5	2.7	4.8	16.6	18.4	1,147	916
	全 体	46.5	49.9	4.4	5.1	25.7	25.8	1,131	938
そ の 他	小企業(～29人)	64.3	48.7	14.8	16.0	22.0	12.3	3,583	2,167
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	65.0	52.8	12.4	13.4	21.6	20.6	3,052	1,663

第29表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女
小 企 業(～29人)	-	37.5	-	3.6	-	25.8
中大企業(30人～)	51.9	40.5	2.0	1.8	37.3	36.8
全 体	51.9	39.1	2.0	2.5	37.3	33.3

第30表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
製 造 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	51.9	*	1.8	2.0	38.7	39.2
	全 体	51.9	*	1.8	2.0	38.7	39.2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	*	-	*	-	*
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	*	-	*	-	*
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	*	*	*	*
	全 体	-	-	*	*	*	*
サービ 業	小 企 業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	*	-	*	-	*
	全 体	-	*	-	*	-	*
そ の 他	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	37.8
	全 体	*	*	*	*	*	37.8



第33表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業(～29人)	197	47	80	70
中大企業(30人～)	51	23	21	7
合 計	248	70	101	77

第34表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分		合 計	制度あり	制度なし	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	30	6	10	14
	中大企業(30人～)	5	0	4	1
	合 計	35	6	14	15
製 造 業	小 企 業(～29人)	13	4	4	5
	中大企業(30人～)	13	3	8	2
	合 計	26	7	12	7
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	66	15	27	24
	中大企業(30人～)	13	10	1	2
	合 計	79	25	28	26
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	11	2	7	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	12	2	8	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	32	5	13	14
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	32	5	13	14
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	3	3	2
	中大企業(30人～)	4	3	0	1
	合 計	12	6	3	3
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	23	10	9	4
	中大企業(30人～)	9	5	4	0
	合 計	32	15	12	4
そ の 他	小 企 業(～29人)	14	2	7	5
	中大企業(30人～)	5	1	3	1
	合 計	19	3	10	6

第35表 規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 年 齢 者				障 害 者			
	合計	雇用している	雇用していない	回答なし	合計	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業(～29人)	197	109	74	14	197	15	167	15
中大企業(30人～)	51	46	4	1	51	26	24	1
合 計	248	155	78	15	248	41	191	16

第36表 業種別規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 年 齢 者				障 害 者			
		合計	雇用している	雇用していない	回答なし	合計	雇用している	雇用していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	30	17	10	3	30	4	23	3
	中大企業(30人～)	5	4	1	0	5	2	3	0
	合 計	35	21	11	3	35	6	26	3
製 造 業	小企業(～29人)	13	7	5	1	13	0	12	1
	中大企業(30人～)	13	13	0	0	13	9	4	0
	合 計	26	20	5	1	26	9	16	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	66	32	27	7	66	4	54	8
	中大企業(30人～)	13	11	1	1	13	5	7	1
	合 計	79	43	28	8	79	9	61	9
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	11	9	2	0	11	4	7	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	10	2	0	12	5	7	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	32	18	12	2	32	2	28	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	32	18	12	2	32	2	28	2
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	5	3	0	8	0	8	0
	中大企業(30人～)	4	3	1	0	4	1	3	0
	合 計	12	8	4	0	12	1	11	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	23	14	9	0	23	1	22	0
	中大企業(30人～)	9	9	0	0	9	5	4	0
	合 計	32	23	9	0	32	6	26	0
そ の 他	小企業(～29人)	14	7	6	1	14	0	13	1
	中大企業(30人～)	5	4	1	0	5	3	2	0
	合 計	19	11	7	1	19	3	15	1

第37表 規模別障害者雇用時間条件

区 分	合 計	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
小 企 業(～29人)	19	3	7	9
中大企業(30人～)	29	0	9	20
合 計	48	3	16	29

第38表 業種別規模別障害者雇用時間条件

区 分		合 計	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
建 設 業	小 企 業(～29人)	4	1	0	3
	中大企業(30人～)	2	0	0	2
	合 計	6	1	0	5
製 造 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	11	0	4	7
	合 計	11	0	4	7
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	5	1	3	1
	中大企業(30人～)	4	0	0	4
	合 計	9	1	3	5
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	8	0	4	4
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	10	0	5	5
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	1	0	0	1
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	1	0	1	0
	合 計	1	0	1	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	1	1	0	0
	中大企業(30人～)	6	0	3	3
	合 計	7	1	3	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	3
	合 計	3	0	0	3

第39表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配属 がない	回答 なし
小 企 業(～29人)	167	2	0	80	57	17	11
中大企業(30人～)	24	1	1	16	2	4	0
合 計	191	3	1	96	59	21	11

第40表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分		合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配属 がない	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	0	0	16	5	0	2
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0	0	0
	合 計	26	0	0	19	5	0	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	12	0	0	5	6	1	0
	中大企業(30人～)	4	0	0	4	0	0	0
	合 計	16	0	0	9	6	1	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	54	1	0	21	18	10	4
	中大企業(30人～)	7	1	0	3	1	2	0
	合 計	61	2	0	24	19	12	4
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	7	0	0	5	0	2	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	7	0	0	5	0	2	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	0	0	8	18	0	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	0	0	8	18	0	2
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	0	0	6	1	1	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	1	0	0
	合 計	11	0	0	8	2	1	0
サービ ス業	小 企 業(～29人)	22	1	0	12	5	3	1
	中大企業(30人～)	4	0	0	3	0	1	0
	合 計	26	1	0	15	5	4	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	13	0	0	7	4	0	2
	中大企業(30人～)	2	0	1	0	0	1	0
	合 計	15	0	1	7	4	1	2

第41表 規模別母子家庭の母の雇用状況

区 分	合計	雇用して いる	雇用して いない	母子世帯か どうか把握 していない	回答なし
小企業(～29人)	197	35	137	12	13
中大企業(30人～)	51	24	17	10	0
合 計	248	59	154	22	13

第42表 業種別規模別母子家庭の母の雇用状況

区 分		合計	雇用して いる	雇用して いない	母子世帯か どうか把握 していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	30	2	24	0	4
	中大企業(30人～)	5	2	3	0	0
	合 計	35	4	27	0	4
製 造 業	小企業(～29人)	13	3	8	1	1
	中大企業(30人～)	13	6	5	2	0
	合 計	26	9	13	3	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	66	12	44	7	3
	中大企業(30人～)	13	7	2	4	0
	合 計	79	19	46	11	3
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	11	8	3	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	12	9	3	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	32	4	26	0	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	32	4	26	0	2
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	0	8	0	0
	中大企業(30人～)	4	0	3	1	0
	合 計	12	0	11	1	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	23	5	12	4	2
	中大企業(30人～)	9	7	1	1	0
	合 計	32	12	13	5	2
そ の 他	小企業(～29人)	14	1	12	0	1
	中大企業(30人～)	5	1	3	1	0
	合 計	19	2	15	1	1

第43表 規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
小 企 業(～29人)	7	11	2	9	0	1	2	168	10
中大企業(30人～)	0	2	2	2	0	0	0	48	0
合 計	7	13	4	11	0	1	2	216	10

(格差のある分野：複数回答)

第44表 業種別規模別男女雇用格差

区 分		男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
建 設 業	小 企 業(～29人)	2	4	1	2	0	0	2	22	3
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	合 計	2	4	1	2	0	0	2	27	3
製 造 業	小 企 業(～29人)	1	2	0	1	0	0	0	11	0
	中大企業(30人～)	0	1	2	2	0	0	0	11	0
	合 計	1	3	2	3	0	0	0	22	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	2	4	0	3	0	0	0	54	4
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	12	0
	合 計	2	5	0	3	0	0	0	66	4
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	1	0	1	1	0	0	0	10	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	1	0	1	1	0	0	0	11	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	0	1	0	1	0	1	0	30	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	1	0	1	0	1	0	30	1
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	8	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	4	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	12	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1	0	0	0	20	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	9	0
	合 計	1	0	0	1	0	0	0	29	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	13	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	18	1

(格差のある分野：複数回答)

第45表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小 企 業(～29人)	197	50	9	26	79	33
中大企業(30人～)	51	8	2	24	16	1
合 計	248	58	11	50	95	34

第46表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	30	3	3	7	12	5
	中大企業(30人～)	5	1	0	2	2	0
	合 計	35	4	3	9	14	5
製 造 業	小 企 業(～29人)	13	1	0	2	9	1
	中大企業(30人～)	13	2	1	7	3	0
	合 計	26	3	1	9	12	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	66	22	2	7	23	12
	中大企業(30人～)	13	3	0	6	3	1
	合 計	79	25	2	13	26	13
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	11	2	0	5	4	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	2	0	6	4	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	32	13	2	0	12	5
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	32	13	2	0	12	5
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	2	2	0	4	0
	中大企業(30人～)	4	0	0	1	3	0
	合 計	12	2	2	1	7	0
サービ業	小 企 業(～29人)	23	5	0	5	8	5
	中大企業(30人～)	9	2	0	4	3	0
	合 計	32	7	0	9	11	5
そ の 他	小 企 業(～29人)	14	2	0	0	7	5
	中大企業(30人～)	5	0	0	3	2	0
	合 計	19	2	0	3	9	5

第47表 規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取組の有無

区 分	合計	取組中	必要だが未 取組	取り組んで いない	回答なし
小企業(～29人)	197	17	17	138	25
中大企業(30人～)	51	10	7	28	6
合 計	248	27	24	166	31

第48表 業種別規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取組の有無

区 分		合計	取組中	必要だが未 取組	取り組んで いない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	30	1	2	21	6
	中大企業(30人～)	5	1	1	3	0
	合 計	35	2	3	24	6
製 造 業	小企業(～29人)	13	0	2	11	0
	中大企業(30人～)	13	2	3	6	2
	合 計	26	2	5	17	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	66	6	5	45	10
	中大企業(30人～)	13	5	0	6	2
	合 計	79	11	5	51	12
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	11	1	4	6	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	12	1	5	6	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	32	4	4	21	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	32	4	4	21	3
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	1	0	7	0
	中大企業(30人～)	4	0	0	4	0
	合 計	12	1	0	11	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	23	4	0	16	3
	中大企業(30人～)	9	1	1	5	2
	合 計	32	5	1	21	5
そ の 他	小企業(～29人)	14	0	0	11	3
	中大企業(30人～)	5	1	1	3	0
	合 計	19	1	1	14	3

第49表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
	合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
小企業(～29人)	197	22	167	8	197	60	122	15
中大企業(30人～)	51	19	32	0	51	30	21	0
合 計	248	41	199	8	248	90	143	15

第50表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分		メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
		合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
建設業	小企業(～29人)	30	1	27	2	30	7	21	2
	中大企業(30人～)	5	0	5	0	5	3	2	0
	合 計	35	1	32	2	35	10	23	2
製造業	小企業(～29人)	13	1	12	0	13	3	10	0
	中大企業(30人～)	13	6	7	0	13	10	3	0
	合 計	26	7	19	0	26	13	13	0
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	66	7	55	4	66	19	39	8
	中大企業(30人～)	13	4	9	0	13	6	7	0
	合 計	79	11	64	4	79	25	46	8
金融・保険業	小企業(～29人)	11	7	4	0	11	6	5	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	8	4	0	12	7	5	0
不動産業	小企業(～29人)	32	5	26	1	32	15	13	4
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	32	5	26	1	32	15	13	4
運輸・通信業	小企業(～29人)	8	1	7	0	8	0	8	0
	中大企業(30人～)	4	1	3	0	4	2	2	0
	合 計	12	2	10	0	12	2	10	0
サービス業	小企業(～29人)	23	0	22	1	23	8	15	0
	中大企業(30人～)	9	3	6	0	9	4	5	0
	合 計	32	3	28	1	32	12	20	0
その他	小企業(～29人)	14	0	14	0	14	2	11	1
	中大企業(30人～)	5	4	1	0	5	4	1	0
	合 計	19	4	15	0	19	6	12	1

第51表 規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業(～29人)	197	21	15	138	23
中大企業(30人～)	51	15	11	24	1
合 計	248	36	26	162	24

第52表 業種別規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分		合計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	小企業(～29人)	30	0	2	25	3
	中大企業(30人～)	5	0	2	3	0
	合 計	35	0	4	28	3
製造業	小企業(～29人)	13	1	2	10	0
	中大企業(30人～)	13	4	2	6	1
	合 計	26	5	4	16	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	66	9	10	38	9
	中大企業(30人～)	13	4	1	6	2
	合 計	79	13	11	44	11
金融・業 保険	小企業(～29人)	11	6	1	4	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	12	7	1	4	0
不動産業	小企業(～29人)	32	2	2	25	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	32	2	2	25	3
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	8	0	0	7	1
	中大企業(30人～)	4	0	1	3	0
	合 計	12	0	1	10	1
サービス業	小企業(～29人)	23	4	2	14	3
	中大企業(30人～)	9	2	1	6	0
	合 計	32	6	3	20	3
そ の 他	小企業(～29人)	14	0	0	12	2
	中大企業(30人～)	5	3	0	2	0
	合 計	19	3	0	14	2

## IV 労働動態調査票

# 労働動態調査票の記載について

### 《調査のお願い》

この調査票は鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、ありのままをご記入ください。

### 《記入上のお願い》

- 1 この調査票は、平成 22 年 10 月 1 日現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄（問 2、3、4、5、6、14、16 は項目欄）に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが 12 月 24 日（金） までに返信用封筒にてお送りください。（切手不要）
- 5 この調査票についての問い合わせは〔鎌倉市役所市民活動課勤労者福祉担当 TEL0467 - 47 - 1771〕までお願いします。



# 労働動態調査票

問1 業種について伺います。

1. 建設業	2. 製造業	3. 卸・小売・飲食業	4. 金融・保険業
5. 不動産業	6. 運輸・通信業	7. サービス業	8. その他

回答欄

問2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	合計	その他
人	人	人	人	人

※正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）

※パートタイマー・アルバイト：正社員より1日又は1週の労働時間短い者

※派遣社員：派遣法に基づき派遣されている者

問3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

※基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

問4 平成22年度の初任給について伺います。

高校新卒	.....円
短大・専門学校新卒	.....円
大学新卒	.....円

※当年度採用の有無にかかわらず事務所の規定等に従った（採用を想定した）初任給の記載をお願いします。

問5 週所定労働時間（※）について伺います。

※ 労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を差し引いた一週間の労働時間

週所定労働時間： .....時間.....分

変形労働時間制またはフレックスタイム制を導入していますか。

1. 導入している 2. 導入していない

問6 平成22年10月の1人当月間平均実労働時間について伺います。

月間平均実労働時間： .....時間.....分

問7 週休2日制について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。

1. 完全 2. 月3回 3. 隔週 4. 月2回 5. 月1回 6. その他

**問8 従業員福利厚生制度について伺います。**

経費節減を図るため事業所内の福利厚生を（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンター（鎌倉市小袋谷2-14-1  
お合わせ先 TEL47-1294）などに委託している事業所もあります。そこで次の問いにお答えください。

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・1. ある 2. ない

**「ある」場合、導入している制度はどれですか。**

1. 事業所独自 2. 鎌倉市勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他

**「ない」場合、導入を検討している内容はどれですか。**

1. 独自制度導入検討中 2. 委託を検討中 3. 導入予定なし

※（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの資料をご希望の場合は、下欄あてにご請求ください。

（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンター（愛称：ゆうゆう鎌倉）

〒247-0055 鎌倉市小袋谷2-14-14 電話 0467-47-1294 FAX 0467-43-5170

**問9 景気は「緩やかに回復しつつある」といわれていますが、貴社の経営・業績は一年前と比較して  
どうですか。**

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向き

**問10 雇用されている人員について伺います。**

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

**問11 新規採用予定について伺います。**

1. 今年は採用したが来年は採用しない 2. 今年より減らす予定  
3. 今年と同規模を採用予定 4. 今年より増やす予定  
5. 今年は採用しなかったが来年は採用する予定  
6. 今年も来年も採用しない 7. 通年で募集 8. 未定

**問12 雇用調整について伺います。**

1. 実施している 2. 実施していない

**「実施している」場合、その内容は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」**

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制 2. 残業の抑制  
3. 休日・休暇の増加、一時休業（一時帰休）など  
4. パートの再契約停止、解雇など 5. 新規・中途採用者の削減、停止  
6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇 9. その他

**雇用に関する支援施策を利用しましたか。**

1. 利用していない 2. 雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用  
3. 残業削減雇用維持奨励金を利用 4. その他（ ）

**問 1 3 定年について伺います。**

1. 60～61歳 2. 62歳 3. 63歳 4. 64歳  
5. 65歳以上 6. 定年の定めなし

**問 1 4 パートタイマー等について伺います。(雇用する事業所のみ)**

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均労働時間	時間当たり平均賃金
パートタイマー・ アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	男	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他 (業務請負等)	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

**「雇用する事業所」の場合、正社員に雇用する制度がありますか。**

1. ある 2. ない

**問 1 5 高齢者（60歳以上）の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。**

1. 雇用している 2. 雇用していない

**問 1 6 障害者の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。**

1. 雇用している 2. 雇用していない

**「雇用している」場合、人数と雇用条件を記入してください。**

週所定労働時間 20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
人	人	人

**「雇用していない」場合、その理由は次のどれですか。**

※ 障害者の雇用の促進等に関する法律により、常用労働者数 56 人以上を雇用する事業主についての障害者雇用率は 1.8% 以上と定められています。

1. 雇用したいが応募がない 2. 応募はあるが雇用にいたらない  
3. 業務上、障害者の雇用は難しい  
4. 障害の有無にかかわらず募集していない  
5. 鎌倉以外の事業所では雇用しているが鎌倉の事業所には配属がない

問17 母子家庭の母の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない 3. 母子世帯かどうか把握していない

問18 事業所内の男女雇用格差について伺います。

※ 男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。

事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格 4. 賃金  
5. 福利厚生 6. 定年・退職 7. その他( )

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。

1. 20%以上 2. 10%以上 3. 10%未満 4. 0%

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みを行っていますか。

1. 取り組み中である 2. 必要であるが取り組んでいない  
3. 必要でないので取り組んでいない

問19 メンタルヘルスカウンセリング等の実施について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要を感じますか。

1. 必要 2. 不必要

※ 鎌倉市では職場や日常生活のストレスで悩んでいる鎌倉市内在住・在勤の方・その同僚や家族の方を対象に毎月1回「メンタルヘルスカウンセリング」を実施しています。

お申し込み方法 予約制です。お電話にてお申し込みください。

☎ 0467-47-1771 社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンター

問20 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について伺います。

1. 策定済みである 2. 策定中である 3. 策定する予定はない

※ 仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する「一般事業主行動計画の策定・届出及び公表・従業員への周知」について、現在、従業員301人以上の企業は義務、300人以下の企業は努力義務となっていますが、平成23年4月1日以降、従業員101人以上の企業は義務、従業員100人以下の企業は努力義務となります。

**ご協力ありがとうございました**